

令和 7 年
消 防 概 況
(令和 8 年刊行)



摂津市消防本部

摂津市民憲章

わたしたち、淀川のゆたかな流れのほとりに住む摂津市民は、
これまでにきずかれてきた伝統と文化を生かし、力を合わせて、
しあわせのあふれるまちをつくるために、この市民憲章を
さだめます。

1. みんなでつくろう ゆたかで平和な すみよいまちを
2. みんなできずこう きまりをまもる あかるいまちを
3. みんなでそだてよう 花とみどりの きれいなまちを
4. みんなでめざそう 老人と子供をいたわる えがおのまちを
5. みんなでのばそう かおりの高い 文化のまちを

昭和46年11月1日制定



市の木…………クスノキ

(昭和46年11月1日制定)



市の花…………ツツジ

(昭和46年11月1日制定)



市の鳥…………カルガモ

(平成18年11月1日制定)

市章のいわれ



本市の市章は、大空へはばたく野鳥を象徴化したものです。
また一面、摂津市の「セ」の字を図案化したものでもあり、
大きく飛躍する市の発展を表象しております。
また、野鳥は、自然の緑を求めるものであり、静かで平和な
環境のよい本市の未来を象徴しています。

(昭和41年11月1日制定)



摂津市
マスコットキャラクター
セッピー

(平成18年11月1日制定)

は じ め に

この概況は、摂津市に関する消防業務を収録し、今後の参考に資するとともに、消防事象を広く紹介するために編集いたしました。

多くの方々にご覧頂き、本市の消防行政に対する認識を一層深めて頂ければ幸いと存じます。

今後とも消防に対する変わらぬ、ご指導ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。



摂 津 市 消 防 本 部

凡 例

- 1 資料は、原則として各年度末日現在の数値を収録し、火災統計、救急統計、救助統計、通信指令統計については、各年末日の数値を収録した。
その他、当該表に記載した年月日をもって表示したものがある。
- 2 表中の整数以外の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入することとした。したがって、合計の数字と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号等は、下記による。
※「空欄」……該当なし

※「△」……減少

目 次

市 の 概 要 と 消 防 の 沿 革

地理的位置	1
沿革	2
人口と消防現況の推移	7

総 務 編

摂津市消防本部組織図	8
庁舎概要	9
一般会計予算と消防費	10
消防費決算額及び比率の推移	10
当初予算	10
消防費の内訳	11
過去5ヶ年の消防費の推移	11
消防職員の配置状況	12
消防職員の年齢	13
年齢別消防職員数	13
消防職員の勤続年数	14
勤続年数別消防職員数	14
消防職員の階級	14
階級別消防職員数	14
委託教育派遣状況	15
消防職員特殊技能等取得状況	16

警 備 編

消防相互応援協定	17
消防相互応援協定状況	17
消防緊急情報システム等設備一覧	18
消防本部車両一覧	19
消防用機械器具保有状況	20
ポンベ配備状況	24
消防水利の保有数	25
消防訓練指導状況	26

火 災 概 況

火災概況	27
過去10年間の火災件数	27
令和7年・令和6年の火災概況	28
火災種別・原因別発生状況	29
月別火災発生状況	30
曜日別火災発生状況	31
覚知方法別火災発生状況	32
統括署別火災発生状況	32
火災による死傷者状況	33
時間帯別火災発生状況	34
統括署別警戒発生状況	35
時間帯別警戒発生状況	36
消防団火災出動状況	37
消防団警戒出動状況	38
（参考）焼損程度の区別・り災程度の区分	39

救 急 概 況

救急概況	40
救急出場件数及び搬送人員等前年比較	40
過去10年間の事故種別救急出場件数	41
事故種別・曜日別出場件数	42
事故種別・時間別出場件数	43
月別・診療科目別搬送人員	44
事故種別・傷病程度別搬送人員	45
事故種別・年齢別搬送人員	45
普通救命講習実施状況	46
（参考）傷病程度の分類・年齢の分類	47

救 助 概 況

救助概況	48
救助出動状況前年比較	48
過去10年間の救助出動件数	48
救助活動状況	49
事故種別出動車両	50

通 信 指 令 概 況

通信指令概況	51
1 1 9 番通報受付件数	51
1 1 9 番回線別通報件数	52
救急安心センターおおさか摂津市件数	52

予 防 編

防火対象物数	53
防火対象物査察件数	54
消防用設備等設置検査実施状況	55
消防用設備等点検結果報告件数	56
防火管理者等届出件数	57
広報行事実施状況	57
危険物施設数過去 1 0 年間の推移	58
危険物製造所等査察件数	58
危険物製造所等許可申請件数	59
火を使用する設備等届出件数	59
危険物保安監督者選任・解任届出件数	59
火薬類取締法 許可等施設数及び立入検査実施数	60
高圧ガス保安法 許可等施設数及び立入検査実施数	60
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 許可等施設数及び立入検査実施数	60
火薬類取締法 許可等申請及び届出件数	61
高圧ガス保安法 許可等申請及び届出件数	61
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 許可等申請及び届出件数	61

消 防 団 編

消防団組織	62
消防団員の年齢	63
年齢別消防団員数	63
階級別消防団員数	63
消防団員の勤続年数	64
勤続年数別消防団員数	64
消防団員表彰	65
消防団車両一覧	66

市の概要と消防の沿革

地理位置

本市は、大阪府の北部いわゆる三島平野の南西部に位置し、西は大阪市や吹田市、北は茨木市、東は高槻市、南は淀川をはさんで守口市や寝屋川市と隣接している。

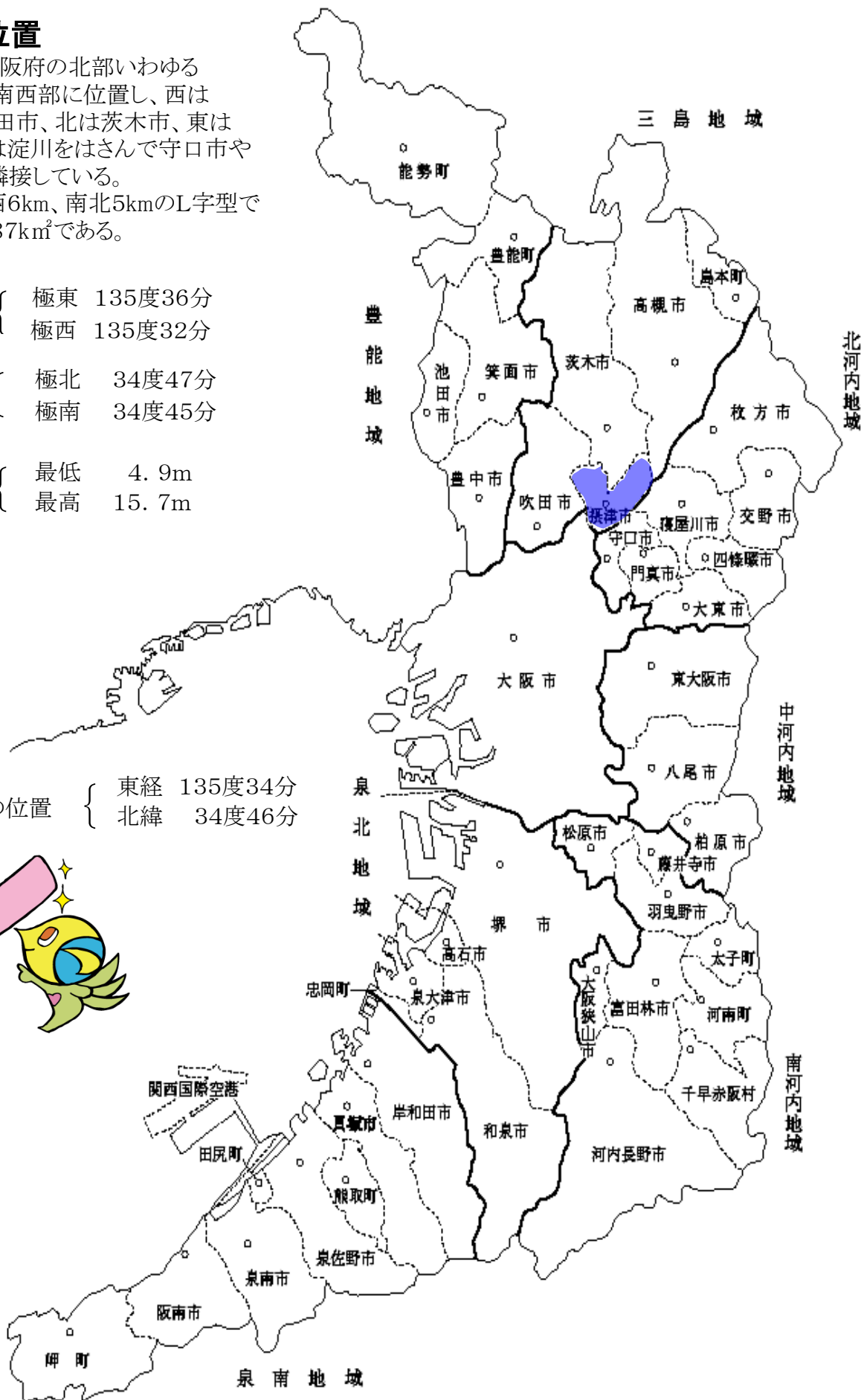
地形は東西6km、南北5kmのL字型で面積は14.87km²である。

東經 { 極東 135度36分
極西 135度32分

北緯 { 極北 34度47分
極南 34度45分

海拔 $\begin{cases} \text{最低} & 4.9\text{m} \\ \text{最高} & 15.7\text{m} \end{cases}$

消防本部の位置 { 東経 135度34分
北緯 34度46分



沿革

昭和 3年 4月 1日	消防組結成(三宅村・味生村・味舌村・鳥飼村消防組)
昭和14年 4月 1日	警防団結成(三宅村・味生村・味舌村・鳥飼村警防団)
昭和22年 9月 1日	消防団結成(三宅村・味生村・味舌村・鳥飼村消防団)
昭和25年 4月 1日	味舌町制施行 味舌町消防団となる
昭和31年 9月30日	三島町制施行(味舌町・味生村・鳥飼村の町村合併による)
昭和31年 9月30日	三島町消防団発足する
昭和32年 7月 1日	茨木市鶴野・小坪井西・小坪井東が三島町に編入
昭和35年 4月 1日	茨木市太中・乙辻が三島町に編入
昭和37年12月 1日	三島町常備消防団本部発足する
昭和37年12月 1日	普通ポンプ車旧型(フォード改) 1台配備
昭和39年 3月23日	水そう付消防ポンプ自動車購入
昭和40年 1月 1日	三島町消防本部・消防署開設する
昭和40年 6月23日	指令車購入
昭和40年11月29日	救急業務開始する
昭和40年11月29日	三島ライオンズクラブから救急車の寄贈を受ける
昭和41年10月15日	消防本部(署)庁舎建設 鉄筋コンクリート造2階建延534.38㎡
昭和41年11月 1日	摂津市制施行 摂津市消防本部・消防署となる
昭和41年11月 1日	摂津市防火安全協会結成する
昭和42年 2月 4日	普通消防ポンプ自動車購入
昭和43年 2月26日	救急車(メトロポリタン)購入
昭和45年 3月12日	広報車購入
昭和45年10月 1日	摂津市消防署千里丘出張所開設する
昭和45年10月 1日	日本万国博覧会協会から普通消防ポンプ自動車 救急車の寄贈を受ける
昭和45年11月14日	三島ライオンズクラブから赤バイの寄贈を受ける
昭和46年12月31日	年間救急出場件数1,000件を突破する
昭和47年 3月24日	はしご付消防ポンプ自動車(24m級)購入
昭和48年 4月26日	大阪府モーターボート競走会から救急車の寄贈を受ける
昭和48年12月21日	小型動力ポンプ付水そう車(6,000L)購入
昭和49年 4月18日	指令車(トヨペットクラウンバン)購入
昭和50年 3月 7日	摂津市消防署千里丘出張所建設 鉄筋コンクリート造2階建延260.702㎡

昭和50年12月 9日	緊急指令装置（C型）通信指令台設置
昭和52年12月 1日	摂津市消防署鳥飼出張所建設 鉄筋コンクリート造平屋建延236.50m ²
昭和53年 2月24日	救急車購入
昭和54年12月12日	普通ポンプ自動車購入
昭和55年 4月 1日	消防救助隊発足する
昭和56年 2月 8日	摂津市新八防自治会婦人部防火クラブ結成する
昭和56年11月 6日	日本損害保険協会から普通消防ポンプ自動車の寄贈を受ける
昭和58年11月12日	摂津市消防協力会結成する
昭和59年 6月 6日	摂津ライオンズクラブからイージーアップテント3式の寄贈を
昭和60年10月 1日	消防本部会議室増築 延210.00m ²
昭和60年12月11日	高規格救急車購入、救急資器材整備
昭和60年12月31日	年間救急出場件数2,000件を突破する
昭和61年 5月12日	摂津市防火安全協会から指揮車の寄贈を受ける
昭和62年 3月15日	消防緊急情報システム導入 (指令装置Ⅱ型、地図検索装置、電子交換機等)
昭和62年 8月25日	摂津ひかり幼稚園幼年消防クラブ結成する
昭和62年 8月28日	日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受ける
昭和63年 3月30日	大阪府共済農業共同組合連合会から救急車の寄贈を受ける
昭和63年 9月28日	普通消防ポンプ自動車購入
昭和63年10月 1日	摂津市消防署味生出張所建設 鉄筋コンクリート造2階建延343.33m ²
昭和63年10月 8日	はしご付消防自動車（30m級スーパージャイロラダー）購入
昭和63年10月11日	桃園興業から消防緊急情報システムの寄贈を受ける
昭和63年12月10日	大阪府モーターボート競走会から救急車の寄贈を受ける
平成元年10月 1日	摂津市別府婦人防火クラブ結成する
平成元年11月 6日	普通消防ポンプ自動車購入
平成 2年11月23日	摂津ライオンズクラブから査察車の寄贈を受ける
平成 2年12月25日	救助工作車（Ⅱ型）購入、救助資器材整備
平成 3年 8月 7日	日本消防協会から救急車の寄贈を受ける
平成 3年11月16日	本部（署）庁舎完成 新庁舎にて業務開始する 鉄筋コンクリート造5階建延2,221.53m ²
平成 4年10月27日	化学消防ポンプ自動車（Ⅰ型）購入
平成 5年12月 7日	水そう付消防ポンプ自動車（Ⅱ型2,000L）購入

平成 6年12月19日	高規格救急車購入、救急資器材整備
平成 7年 1月 1日	高規格救急車業務開始する
平成 7年 5月27日	消防庁長官から感謝状を授与される
平成 7年 9月29日	査察車購入
平成 8年 4月24日	摂津市防火安全協会から指揮車の寄贈を受ける
平成 8年 4月24日	日本損害保険協会から水そう付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）の寄贈を受ける
平成 8年11月20日	普通ポンプ自動車購入
平成 9年 3月 3日	大阪府共済農業協同組合連合会から救急車の寄贈を受ける
平成 9年 3月31日	元消防副団長 寺田種三氏から軽公用車の寄贈を受ける
平成11年12月31日	摂津ライオンズクラブからイージーアップテント3式の寄贈を
平成12年 3月 1日	新摂津市消防緊急情報システム運用開始する
平成12年11月17日	高規格救急車購入、救急資器材整備
平成12年12月 7日	高規格救急車購入 救急資器材整備
平成14年 4月 1日	元消防団長奥野實氏から消防軽作業自動車の寄贈を受ける
平成14年 4月 1日	摂津市婦人防火クラブ連絡会結成する
平成15年 9月19日	作業用トラック購入
平成16年 3月25日	味生ポンプ車購入
平成17年 2月14日	日本赤十字社摂津市地区からエアーテント一式、救命ボートの 寄贈を受ける
平成17年 8月25日	(株)美和製作所から指揮車の寄贈を受ける
平成17年 9月30日	高規格救急車購入、救急資器材整備
平成17年10月28日	千里丘ポンプ車購入
平成18年 5月19日	摂津市防火安全協会から指揮支援車の寄贈を受ける
平成18年 8月25日	(株)美和製作所から査察車の寄贈を受ける
平成18年11月13日	(社)摂津市シルバー人材センターボランティアグループから 煙体験ハウス一式の寄贈を受ける
平成18年12月11日	救助工作車（Ⅱ型）購入、救助資器材整備
平成18年12月31日	年間救急出場件数4,000件を突破する
平成19年 8月24日	(株)美和製作所から二輪自動車、無線機、自動体外式除細動器の 寄贈を受ける
平成20年10月15日	はしご付消防ポンプ自動車(30m級) 購入
平成21年 4月 1日	摂津市三宅地区女性防火クラブ結成する
平成21年 5月22日	元消防団長角修氏並びに元消防団副団長倉場光治氏から 応接チェアー・テーブル一式の寄贈を受ける

平成21年11月27日	高規格救急車購入、救急資器材整備
平成21年12月24日	水そう付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）購入
平成22年 3月31日	元消防団長前川忠義氏から原動機付自転車の寄贈を受ける
平成24年11月15日	消防ポンプ自動車購入
平成24年11月15日	高規格救急車購入、救急資器材整備
平成24年12月13日	災害対応特殊水そう付消防ポンプ自動車（Ⅰ－B型）購入
平成25年 8月 9日	軽貨物自動車購入
平成25年12月12日	摂津ライオンズクラブからイージーアップテント3式の寄贈を受ける
平成26年 3月31日	前消防団長樋下安之氏から絵画の寄贈を受ける
平成26年 10月2日	摂津ライオンズクラブからイージーアップテント3式の寄贈を受ける
平成26年12月11日	高規格救急車購入、救急資器材整備
平成26年12月16日	一般社団法人日本損害保険協会から小型動力ポンプ付軽消防自動車の寄贈を受ける
平成28年 4月 1日	吹田市・摂津市消防指令センターの運用を開始する
平成28年 4月 6日	ダイキン工業株式会社淀川製作所から加湿空気清浄器3台の寄贈を受ける
平成28年 5月12日	摂津市防火安全協会から小型乗用自動車（日産セレナ）の寄贈を受ける
平成29年 2月21日	高規格救急車購入、救急資器材整備
平成30年 3月28日	化学消防ポンプ自動車購入
平成30年12月13日	指揮車購入
平成30年12月31日	年間救急出場件数5,000件を突破する
平成31年 3月20日	高規格救急車購入、救急資器材整備
令和 2年 2月18日	有限会社タキモトワークスから水上オートバイ、 救助支援船（シースレッド）、トレーラの寄贈を受ける
令和 2年12月 8日	消防ポンプ自動車（CD－Ⅰ型）購入
令和 4年 8月26日	株式会社ハスコ・エンタープライズから SUP（スタンドアップパドルボート）の寄贈を受ける
令和 4年 8月30日	摂津市防火安全協会から洗濯機、衣類乾燥機の寄贈を受ける
令和 5年 3月21日	高規格救急車購入、救急資器材整備
令和 5年 4月14日	株式会社高速産業代表取締役会長中川氏から高規格救急自動車及び 高度救命処置用資機材整備事業に対する参千萬元の寄附を受ける
令和 5年12月31日	年間救急出場件数6,000件を突破する
令和 6年 3月19日	株式会社高速産業代表取締役会長中川氏から寄附を受ける 高規格救急車購入、救急資器材整備

令和 6年 4月1日	北大阪消防指令センターの運用を開始する (豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市で共同運用)
------------	--

人口と消防現況の推移

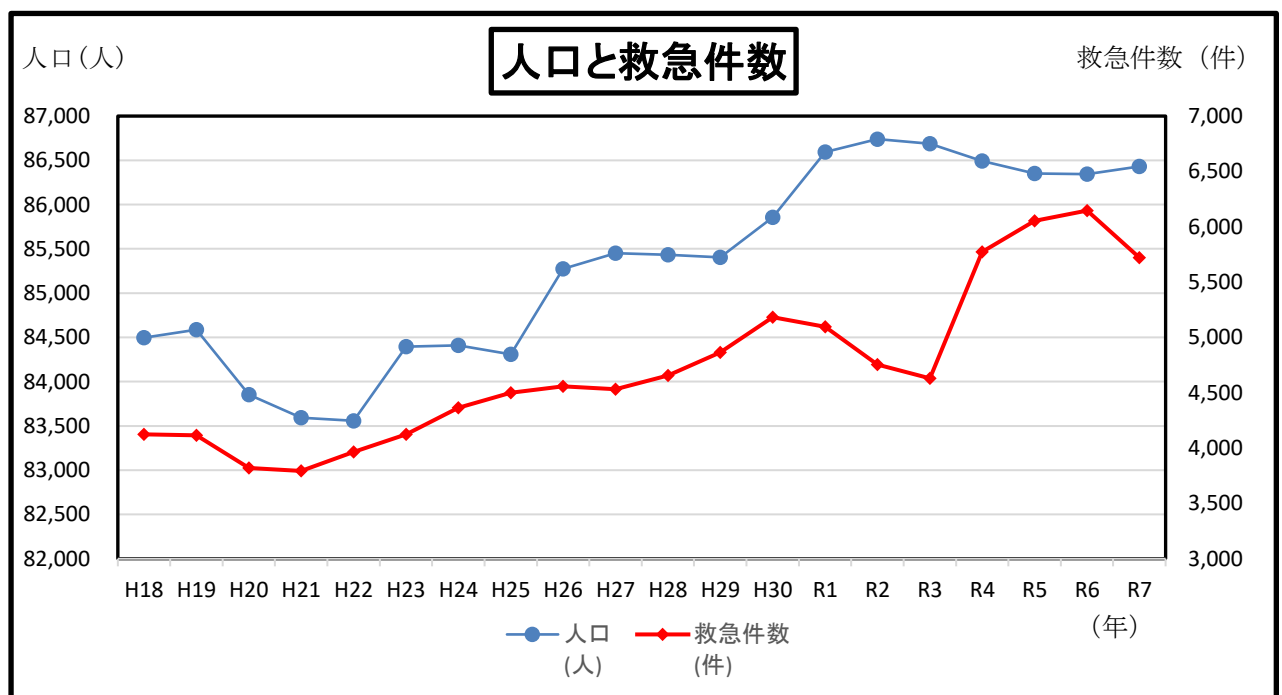
令和7年12月31日

令和7年4月1日

年	人口 (人)	世帯数 (世帯)	火災件数 (件)	救急件数 (件)
H18	84,498	35,862	35	4,123
H19	84,586	36,033	31	4,116
H20	83,852	36,518	26	3,820
H21	83,593	36,661	33	3,793
H22	83,558	36,875	18	3,964
H23	84,396	37,536	24	4,123
H24	84,409	37,754	32	4,365
H25	84,307	38,013	14	4,501
H26	85,275	38,822	18	4,559
H27	85,451	39,112	17	4,531
H28	85,434	39,637	18	4,655
H29	85,404	40,010	27	4,863
H30	85,855	40,543	18	5,183
R1	86,593	41,393	31	5,097
R2	86,740	41,831	29	4,755
R3	86,689	42,178	21	4,630
R4	86,494	42,491	20	5,773
R5	86,351	42,855	19	6,052
R6	86,344	43,319	18	6,146
R7	86,432	43,879	14	5,721

消防職員数 (人)	消防団員数 (人)
93	335
92	338
92	334
92	336
93	385
93	391
92	390
91	389
94	385
95	393
96	402
98	408
96	409
100	404
100	393
98	380
102	383
102	388
101	379
101	373

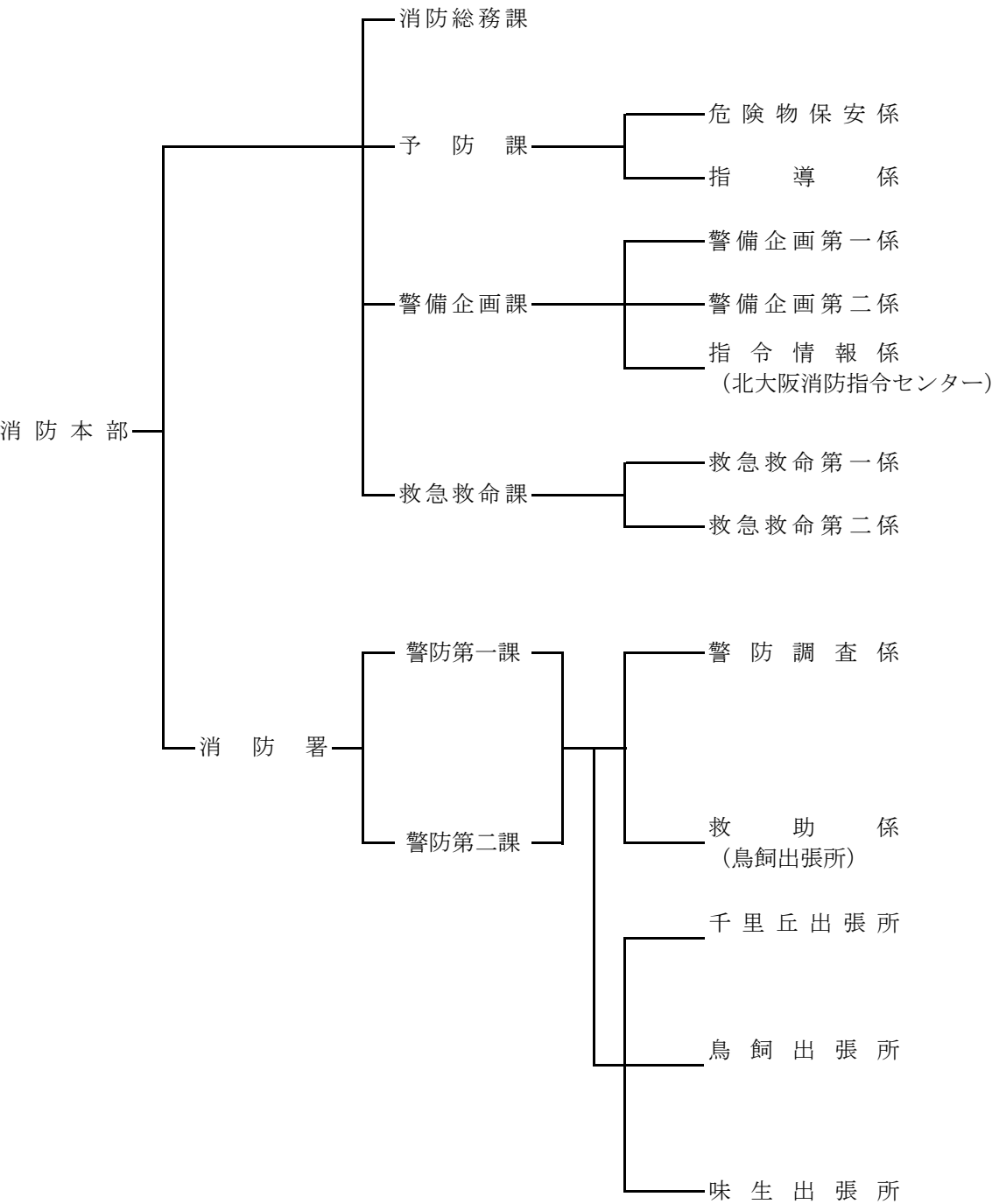
※再任用職員を含む



総務編

摂津市消防本部組織図

令和7年4月1日



庁舎概要

摂津市消防本部（署）

所在地	摂津市三島一丁目1番2号
構造	鉄筋コンクリート造 5階建
建物延面積	2,221.530 m ²
竣工	平成3年11月
敷地面積	1,180.200 m ²

摂津市消防署千里丘出張所

所在地	摂津市千里丘三丁目14番48号
構造	鉄筋コンクリート造 2階建
建物延面積	260.702 m ²
竣工	昭和50年3月
敷地面積	330.560 m ²

摂津市消防署鳥飼出張所

所在地	摂津市鳥飼野々一丁目24番5号
構造	鉄筋コンクリート造 平屋建
建物延面積	236.500 m ²
竣工	昭和52年12月
敷地面積	851.400 m ²

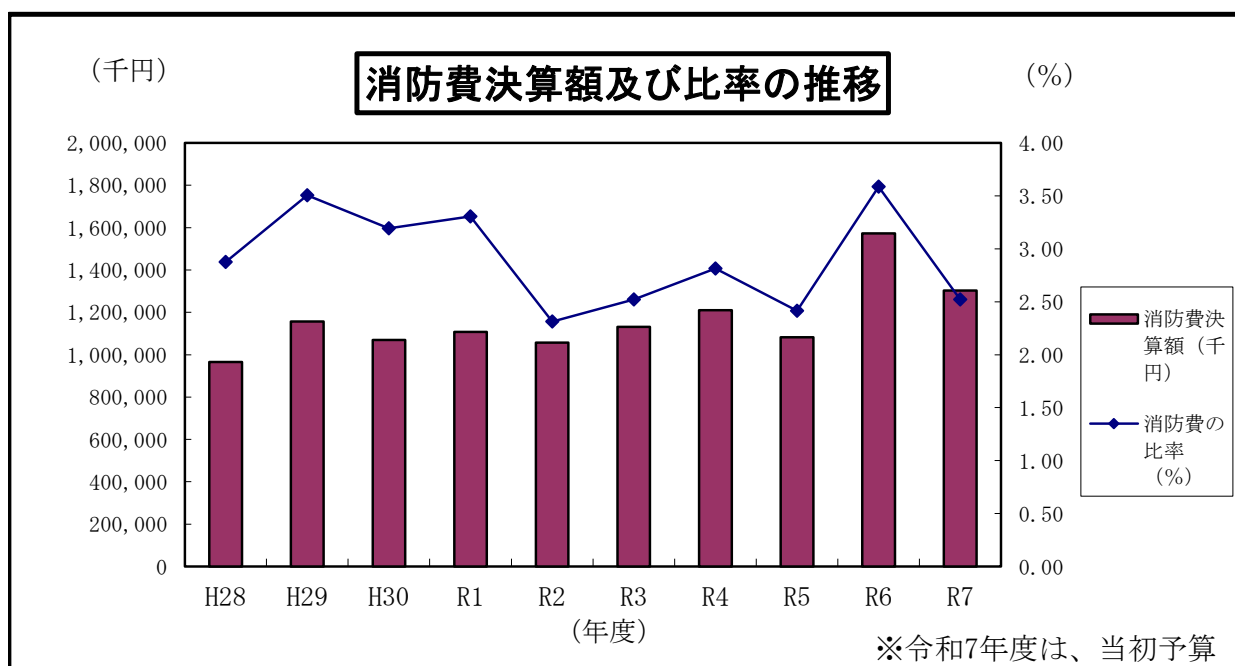
摂津市消防署味生出張所

所在地	摂津市別府一丁目20番5号
構造	鉄筋コンクリート造 2階建
建物延面積	343.330 m ²
竣工	昭和63年10月
敷地面積	660.000 m ²

一般会計予算と消防費

区分 年度	一般会計歳出決算額（千円）	消防費決算額（千円）	消防費の比率（％）
H28	33,593,359	966,077	2.88%
H29	33,001,663	1,156,831	3.51%
H30	33,494,773	1,069,485	3.19%
R1	33,485,370	1,107,207	3.31%
R2	45,679,532	1,056,321	2.31%
R3	44,877,793	1,131,714	2.52%
R4	42,997,668	1,210,176	2.81%
R5	44,805,907	1,081,580	2.41%
R6	43,856,370	1,572,710	3.59%
R7	51,700,000	1,303,230	2.52%

※ 令和7年度は、当初予算



当初予算

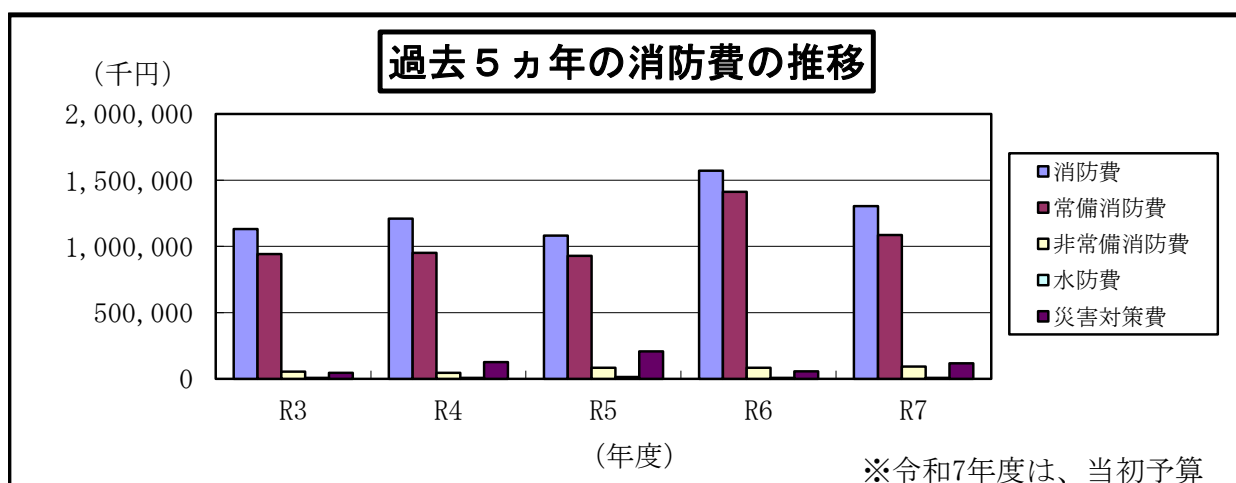
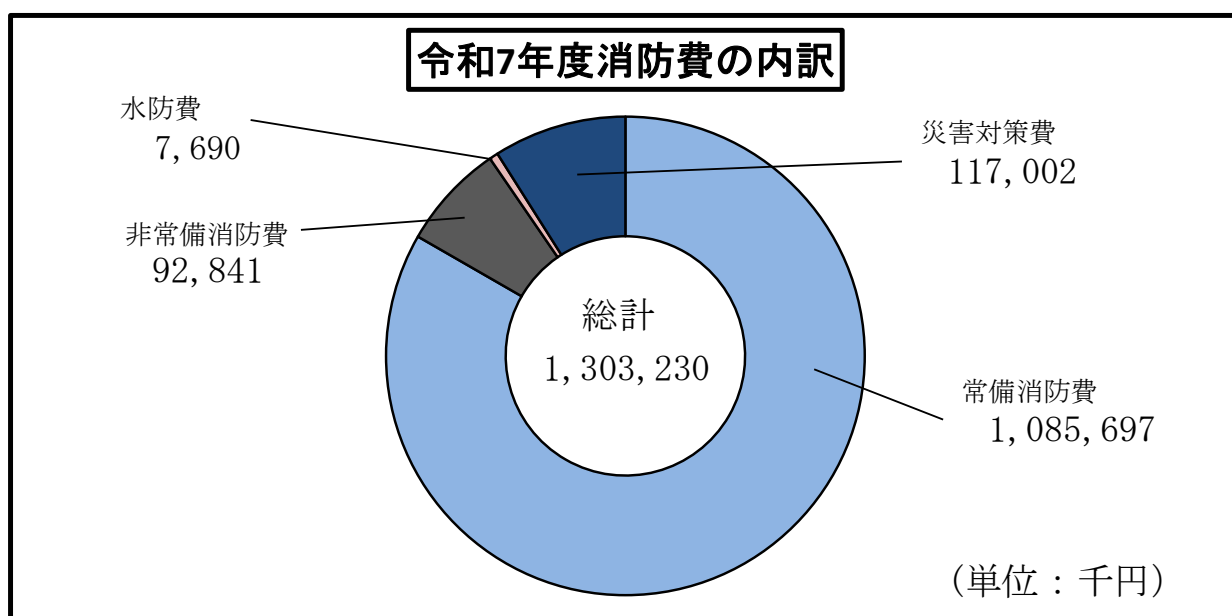
区分 年度	一般会計(千円)	消防費(千円)	一般会計に対する 消防費の比率(%)	市民1人当たり の割合(千円)	1世帯当たり の割合(千円)
R2	37,224,000	1,074,298	2.9	12.4	25.7
R3	40,061,000	1,050,709	2.6	12.1	24.9
R4	44,341,000	1,121,307	2.5	13.0	26.4
R5	45,515,000	1,241,893	2.7	14.4	29.0
R6	45,750,000	1,766,537	3.9	20.5	40.8
R7	51,700,000	1,303,230	2.5	15.1	29.7

※人口・世帯は7ページの値で計算

消防費の内訳

区分 年度	消防費(千円)	常備消防費(千円)	非常備消防費(千円)	水防費(千円)	災害対策費(千円)
H28	966,077	884,367	42,071	8,496	31,143
H29	1,156,831	917,350	33,793	9,504	196,183
H30	1,069,485	870,479	41,376	9,454	148,175
R1	1,107,207	918,596	40,979	9,450	138,180
R2	1,056,321	945,215	57,654	8,725	44,726
R3	1,131,714	942,802	54,707	8,300	125,903
R4	1,210,176	951,427	46,225	6,252	206,271
R5	1,081,580	928,891	83,539	13,479	55,670
R6	1,572,710	1,413,141	83,041	6,693	69,835
R7	1,303,230	1,085,697	92,841	7,690	117,002

※ 令和7年度は、当初予算



消防職員の配置状況

令和7年4月1日

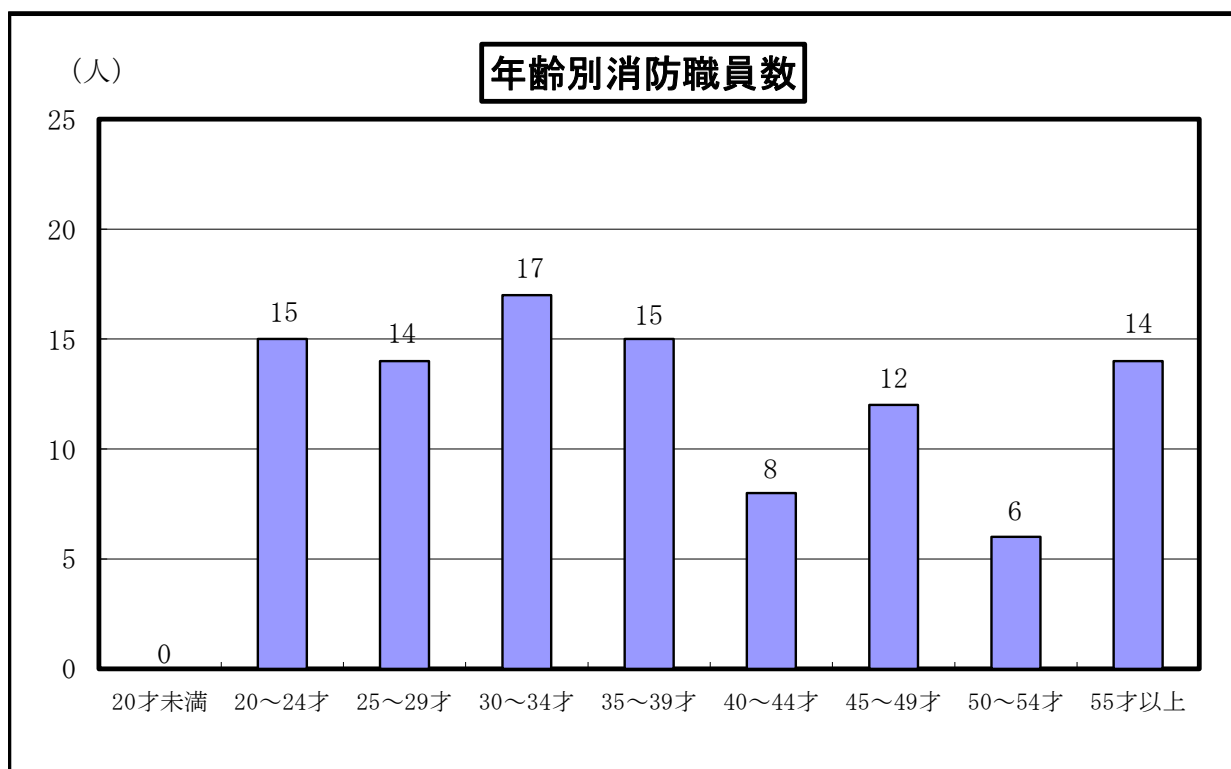
階 級 別 所 属 別		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
職 員 数		1	8	12	45	13		22	101
消 防 本 部	消 防 長	1							1
	次 長		1						1
	消 防 総 務 課		1	1	2			1	5
	予 防 課		1	2	5				8
	警 備 企 画 課		2	2	8	3		3	18
	うち 指令センター勤務		(1)		(2)	(1)			(4)
	救 急 救 命 課		1	3	8	4		2	18
消 防 署	署 長		(1)						(1)
	警 防 第 一 課		1	2	3	2		3	11
	警 防 第 二 課		1	2	4	1		3	11
	千里丘出張所				5	1		2	8
	鳥飼出張所 (救助隊)				5	1		6	12
	味生出張所				5	1		2	8

表中数値の（ ）は再掲
※再任用職員を含む

消防職員の年齢

令和7年4月1日

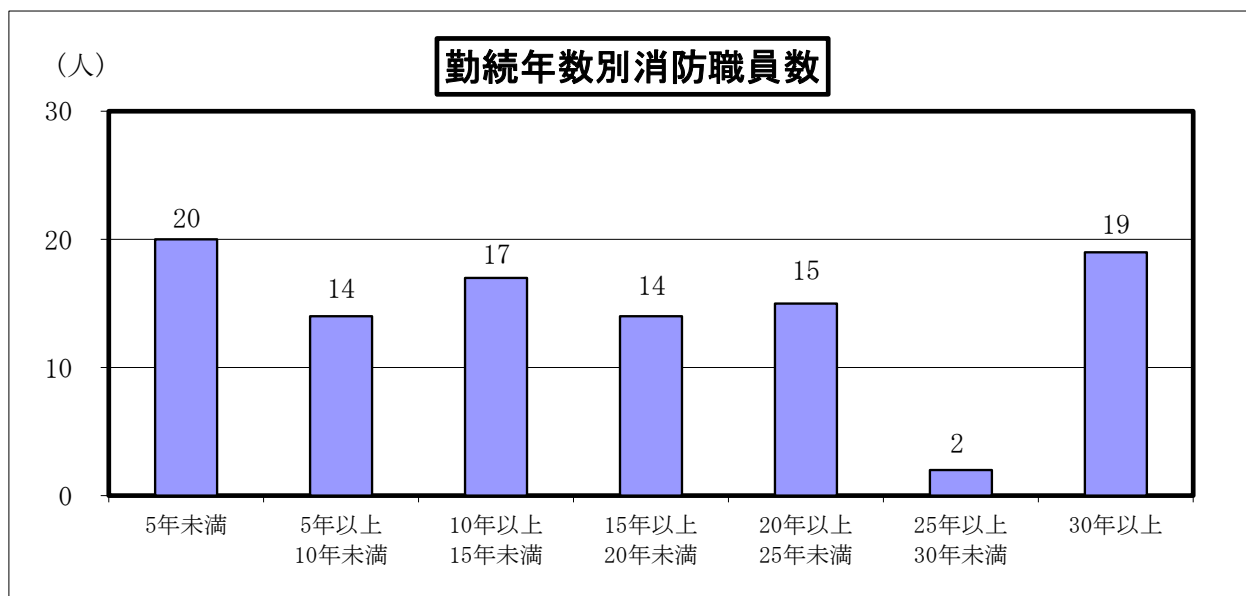
階級 年齢	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	割合(%)
20才未満								0	0.0
20～24才							15	15	14.9
25～29才					8		6	14	13.9
30～34才				12	4		1	17	16.8
35～39才				15				15	14.9
40～44才			4	4				8	7.9
45～49才		1	6	5				12	11.9
50～54才		3	2	1				6	5.9
55才以上	1	4		8	1			14	13.9
計(人)	1	8	12	45	13	0	22	101	100.0
平均年齢(才)	57.0	53.5	49.3	41.5	30.2		23.0	36.5	



消防職員の勤続年数

令和7年4月1日

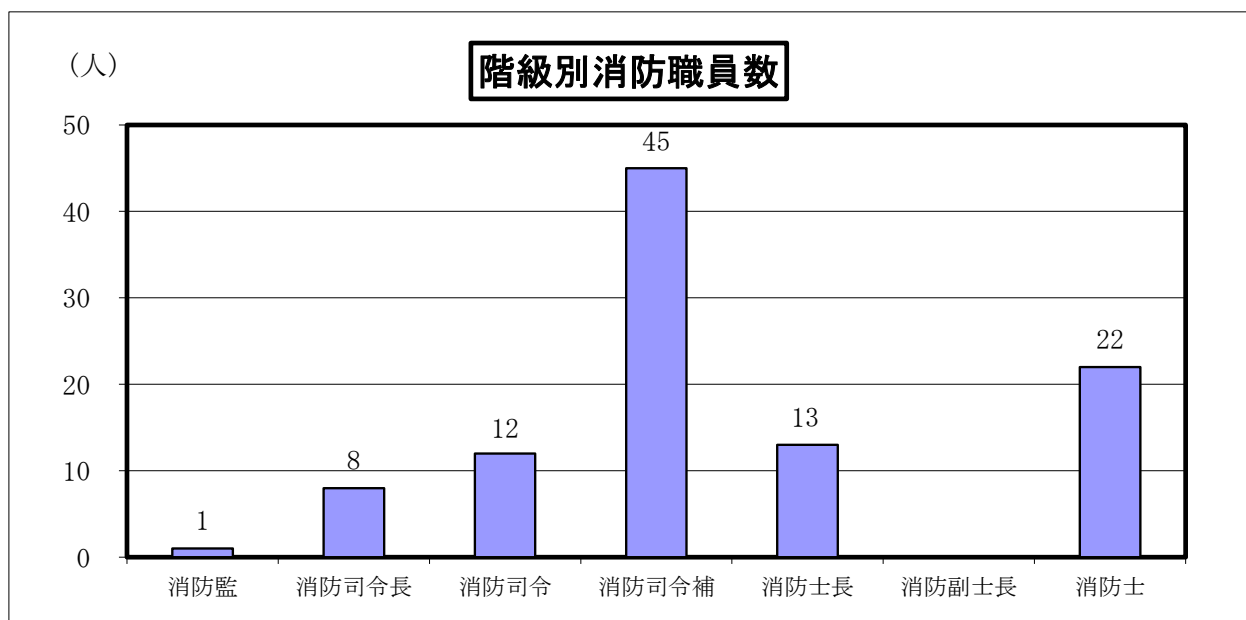
5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
20	14	17	14	15	2	19	101



消防職員の階級

令和7年4月1日

消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
1	8	12	45	13		22	101



委託教育派遣状況

階 級 教 養 種 別			消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
大阪府立消防学校	専科教育	予防防火調査課程				1				1
		予防危険物課程				1				1
		火災調査科					1			1
	特別教育	採用後研修 3年目研修							4	4
		教育技法研修			1					1
	初任教育								5	5
大阪府消防局	救助隊電気災害研修					1				1
	上級救助研修					1				1
	消火技術研修					1				1
	上級予防研修					1				1
	救急救命士養成課程						2			2
救急病院実習士	生涯教育病院実習				2	10	1		3	16
	就業前病院実習					1				1
	気管挿管病院実習					1	1			2
	ビデオ喉頭鏡病院実習					1	1			2

消防職員特殊技能等取得状況

令和7年4月1日

階 級 区 分		消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	計	割合 (%)
職 員 数		1	8	12	45	13		22	101	
救 急 救 命 士			2	6	22	3		1	34	33.7
大 型 自 動 車 免 許		1	7	12	44	10		5	79	78.2
中 型 自 動 車 免 許 (11t まで)						1		3	4	4.0
中 型 自 動 車 免 許 (8t まで)			1		1				2	2.0
準 中 型 自 動 車 免 許 (7.5t まで)								1	1	1.0
普 通 自 動 車 免 許 (5t まで)						2			2	2.0
普 通 自 動 車 免 許								12	12	11.9
自 動 二 輪 免 許		1	3	8	28	5		5	50	49.5
自 動 車 整 備 士					1				1	1.0
一 級 小 型 船 舶 操 縦 免 許					1				1	1.0
二 級 小 型 船 舶 操 縦 免 許		1	4	8	21	2		4	40	39.6
特 殊 小 型 船 舶 操 縦 免 許			3	7	15	2		3	30	29.7
潜 水 士 資 格		1	3	8	18	2		4	36	35.6
フ ェ ー ク リ フ ト 運 転 技 能			2	1	1				4	4.0
車 両 系 建 設 機 械 (整 地 等)				2	2				4	4.0
車 両 系 建 設 機 械 (解 体)				1	2				3	3.0
移 動 式 ク レ ー ン 運 転 技 能		1	3	9	20	2		5	40	39.6
玉 掛 技 能		1	3	9	21	2		5	41	40.6
ガ ス 溶 接 技 能		1	4	8	17	3		1	34	33.7
ア ー ク 溶 接 技 能		1	3	8	16				28	27.7
足 場 組 み 立 て 作 業 主 任 者		1	2	7	8				18	17.8
危 険 物 取 扱 者 (乙 4)			2	5	14	5		1	27	26.7
第 2 種 酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者		1	2	7	8	1			19	18.8
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者			2	1	1				4	4.0
高 圧 ガ ス 製 造 保 安 責 任 者 (丙 種)		1		2	3				6	5.9
第 一 種 衛 生 管 理 者			1	3	2	1			7	6.9
第 一 種 自 家 発 電 設 備 専 門 技 術 者			1						1	1.0
特 殊 電 気 工 事 資 格 者			1						1	1.0
防 火 対 象 物 点 検 資 格 者			1	2	1				4	4.0
予 防 技 術 資 格 者	防 火 査 察 専 門 員			1	3				4	4.0
	消 防 用 設 備 等 専 門 員				3				3	3.0
	危 険 物 専 門 員		1	2	2	1			6	5.9
消 防 設 備 士				3	6				9	8.9
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士			8	8	31	1			48	47.5
防 災 士		1	3	1	1				6	5.9
第 4 級 ア マ チ ュ ア 無 線 技 士			2		2				4	4.0

警 備 編

消防相互応援協定

消防相互応援協定は、消防組織法第39条の規定に基づき隣接市等と相互に応援協定を結び、広域にわたる災害時及び特殊災害時における消防力を確保し、被害を最小限度に防止しようとするものである。

消防相互応援協定状況

消防相互応援協定名	締 結 年 月 日	協 定 締 結 市 町 村	協 定 の 内 容
茨木市・摂津市 消防相互応援協定	昭 和 40 年 2 月 1 日	茨 木 市	火災・救急・その他 の消防業務
吹田市及び摂津市に おける 消防相互応援協定	昭 和 40 年 4 月 1 日	吹 田 市	火災・救急・その他 の消防業務
大阪府北ブロック 消防相互応援協定	昭 和 40 年 6 月 22 日	吹田市 守口市 高槻市 枚方市 茨木市 寝屋川市 門真市 大東市 四條畷市 交野市 島本町 守口市門真市消防組合 枚方寝屋川消防組合	火災・救急・その他 の消防業務
大阪市・摂津市 消防相互応援協定	昭 和 40 年 12 月 1 日	大 阪 市	火災・救急・その他 の消防業務
摂津市・東大阪市 消防相互応援協定	昭 和 51 年 3 月 22 日	東 大 阪 市	近畿自動車道内に おける火災・救急 その他の消防業務
大阪府下広域 消防相互応援協定	昭 和 63 年 9 月 1 日	府下常備市町村	大 規 模 災 害

消防緊急情報システム等設備一覧

設 備 名	数 量
指令装置	1 式
指揮台	1 式
情報表示盤	1 台
無線統制台	1 台
指令電送装置	1 式
気象情報収集装置	1 式
災害状況等自動案内装置	1 式
統合型位置情報通知装置	1 式
順次指令装置	1 式
音声合成装置	1 式
出動車両運用管理装置	1 式
システム監視装置	1 式
電源設備	1 式
消防用高所監視施設	1 式
消防ネットワーク	1 式
セキュリティ装置	1 式
障がい者通報対応装置	1 式
駆け付け通報装置	1 式
署所監視装置	1 式
放送設備	1 式
避雷設備	1 式
災害情報共有システム	1 式
指揮支援システム	1 式
消防OAシステム	1 式
救急活動管理システム	1 式
現場映像装置	1 式
警防作戦室設備	1 式
電話設備	1 式
緊急地震速報等受信装置	1 式
MD F	1 式
統制局設備	1 式
空中線系設備	1 式
移動局・基地局無線設備	1 式
可搬型移動局無線装置	2 台
携帯無線機	2 5 台
4 0 0 M H z 帯携帯型無線電話機	5 0 台
発動発電機（出張所）	3 台

消防本部車両一覧

令和8年3月31日

配置	車両名	登録番号	車名	全長 (mm)	全幅 (mm)	全高 (mm)	総重量 (kg)	総排気量 (L)	定員	種別	登録年月日 交付年月日	ETC	ポンプ級 別
本部	総務 1	大阪 580 す 9362	スズキ	3,390	1,470	1,640	1,040	0.65	4	軽	H19.5.31	○	—
	総務 2	大阪 503 み 7923	日産	4,680	1,690	1,860	2,100	1.99	8	小型	H28.4.6	○	—
	予防 1	大阪 800 す 8471	トヨタ	4,470	1,690	2,100	2,235	1.78	6	普通	H18.4.21	○	—
	予防 2	大阪 880 あ 6387	スズキ	3,390	1,470	1,990	1,390	0.65	4	軽	R7.3.24	○	—
本署	指揮 1	大阪 833 ほ 119	トヨタ	4,800	1,690	2,600	2,885	2.75	5	普通	H30.12.13	—	—
	災害対策	大阪 831 せ 119	〃	4,890	1,940	2,070	2,675	4.66	5	〃	H17.8.23	○	—
	司令 1	大阪 800 ち 259	日産	4,690	1,690	2,210	2,610	2.48	10	普通	R7.1.24	—	—
	はしご 1	大阪 831 む 119	日野	11,480	2,500	3,700	21,710	8.86	6	大型	H20.10.10	—	A-2
	本署 T 1	大阪 830 は 13	〃	8,480	2,490	3,160	15,550	8.86	6	〃	H21.12.24	○	A-2
	本署 S T 1	大阪 830 て 14	いすゞ	5,720	1,920	2,960	6,905	2.99	5	準中型	H24.11.13	—	A-2
	トラック 1	大阪 800 す 3457	マツダ	4,690	1,690	2,220	3,145	1.99	3	普通	H15.9.26	—	—
	軽貨物 1	大阪 880 ち 1	三菱	3,390	1,470	1,990	1,460	0.65	4	軽	H25.7.30	○	—
	救急 1	大阪 830 た 9901	トヨタ	5,650	1,890	2,490	3,185	2.69	7	普通	H31.3.18	—	—
	救急 2	大阪 830 た 9902	日産	5,330	1,880	2,490	3,275	2.48	7	〃	R5.3.1	—	—
	救急 3	大阪 830 ち 9903	〃	5,330	1,880	2,490	3,305	2.48	7	〃	R7.1.24	—	—
	救急 5	大阪 830 ち 9905	〃	5,330	1,880	2,490	3,295	2.48	7	〃	R6.3.19	—	—
	消防バイク 1	2 大阪 あ 704	ホンダ	2,080	825	1,110	120	0.22	2	中型バ	H19.8.9	—	—
	消防バイク 2	2 大阪 あ 705	〃	2,080	825	1,110	120	0.22	2	〃	H19.8.9	—	—
	公用バイク 1	摂津市 公 637	〃	1,700	660	1,405	112	0.05	1	原付	H22.3.12	—	—
千里丘 出張所	千里丘 S T 1	大阪 800 ち 708	日野	5,400	1,920	2,870	6,235	4.00	5	準中型	R7.6.10	—	A-2
	救急 4	大阪 830 す 9904	トヨタ	5,660	1,890	2,490	3,195	2.69	7	普通	R8.2.2	—	—
鳥飼 出張所	救助工作 1	大阪 800 は 2489	日野	8,050	2,310	3,280	11,960	5.12	6	大型	R7.6.17	—	A-2
	鳥飼 T 1	大阪 830 に 31	〃	7,150	2,300	2,970	10,930	6.40	6	中型	H24.12.12	○	A-2
	トレーラ	大阪 11 ゆ 12	スパルタン	4,350	1,800	940	600	—	—	—	H8.10.31	—	—
	水上オートバイ用トレーラ	大阪 800 る 1569	組立	4,060	1,690	1,710	710	—	—	—	H22.3.26	—	—
味生 出張所	味生 S T 1	大阪 833 も 119	日野	5,840	1,920	2,970	6,865	4.00	5	準中型	R2.12.1	—	A-2
	化学 1	大阪 833 に 119	いすゞ	7,040	2,300	3,110	10,990	5.19	6	中型	H30.3.23	—	A-2
	トレーラ	大阪 11 ゆ 10	スパルタン	4,400	1,800	990	600	—	—	—	H8.10.31	—	—

消防用機械器具保有状況（1／4）

品 名		合 計	署 所 別				
			本 部	本 署	鳥 飼 出 張 所	千 里 丘 出 張 所	味 生 出 張 所
消 火 器 具	可 搬 式 放 水 砲 （ 一 式 ）	3		2			1
	可 搬 式 放 水 銃 （ 一 式 ）	5		2	1		2
	泡ノズルアタッチメント（MXフォームジェット）	7		2	1	1	3
	大 容 量 送 水 シ ス テ ム	4		2	2		
	消 火 薬 剤 合 成 界 面 活 性 剤 泡 （ L ）	1,830		540	110	170	1,010
	C A F S 装 置 用 泡 （ L ）	900		360	360		180
防 護 具	耐 熱 服	4					4
	陽 圧 式 化 学 防 護 服	12			12		
	化 学 防 護 服	30		16	6	4	4
	耐 刃 防 護 衣	12		9		3	
	放 射 線 防 護 服	12			12		
	防 毒 マ ス ク	13		8	5		
	アスベスト対応防じんマスク	108	56	24	12	8	8
	耐 電 手 袋	15		6	4	2	3
	耐 電 衣	6		2	4		
	耐 電 長 靴	4		2	2		
救 助 器 具	耐 電 ズ ボ ン	6		2	4		
	空 気 呼 吸 器	31		12	9	3	7
	酸 素 循 環 式 呼 吸 器	5			5		
	簡 易 呼 吸 器	2			2		
	エアーライン装置（一式）	1			1		
	可 搬 式 ウ ィ ン チ （ 一 式 ）	6		2	3		1
	レ ス キ ュ ー シ ョ ッ ト	1			1		
	直 読 式 張 力 計	1			1		
	緩 降 機	1			1		
	平 担 架	1			1		
	バ ス ケ ッ ト 型 担 架	4			4		
	ス ク ー プ ス ト レ ッ チ ャ ー	6		3	2	1	
	か ぎ 付 は し ご	3		1	1	1	
	三 連 は し ご	6		2	2		2
	金 属 製 ワ イ ヤ ー は し ご	1			1		
	フルハーネス型墜落制止用器具	17	3	4	6	2	2

消防用機械器具保有状況（2／4）

品 名		合 計	署 所 別				
			本 部	本 署	鳥 飼 出張所	千 里 丘 出張所	味 生 出張所
救 助 器 具	空 気 式 救 助 マ ッ ト	1			1		
	救 助 用 縛 帯	6		1	3	1	1
	サ バ イ バ ー ス リ ン グ	2			2		
	滑 車	18			18		
	マット型空気ジャッキ（一式）	1			1		
	大型油圧式救助器具（一式）	2			1		1
	送 排 風 機 （ 一 式 ）	1			1		
	救 助 用 安 全 マ ッ ト	5		2	3		
	救 助 用 工 具 （ 一 式 ）	1			1		
	降 下 器	5			5		
	携帯用コンクリート破壊器具（一式）	1			1		
	エ ッ ジ ロ ー ラ ー	2			2		
	シ ー ト ベ ル ト カ ッ タ ー	8		5	2	1	
	ガ ラ ス カ ッ タ ー	9		5	2	1	1
	マンホール救助器具（一式）	1			1		
	簡易画像探査装置（一式）	1			1		
	熱画像直視装置（一式）	3		1	2		
	除 染 シ ャ ワ ー	1					1
水 難 救 助 器 具	救命ゴムボート（エンジン付）	4		1	2		1
	救命ゴムボート（手漕ぎ）	1				1	
	潜 水 器 具 （ 一 式 ）	10			10		
	ウ エ ッ ト ス ー ツ	9			9		
	ド ラ イ ス ー ツ	6			6		
	救 命 胴 衣	86		43	24	8	11
	水 中 投 光 器	10			10		
	救 命 浮 環	9		5	1	1	2
	救 命 浮 標	2			2		
	水 上 オ ー ト バ イ	1			1		
救 急 器 具	水 難 救 助 艇	1			1		
	自 動 式 人 工 呼 吸 器	5		4		1	
	携 帯 用 酸 素 吸 入 器	8		5	1	1	1
観 察 器 具	観 察 モ ニ タ ー	5		4		1	

消防用機械器具保有状況（3／4）

署 所 別			本	本	鳥	千	味
合 計			部	署	飼 出 張 所	里 丘 出 張 所	生 出 張 所
品 名							
救 急 器 具	自 動 体 外 式 除 細 動 器 (AED)	12		6	1	3	2
	シ ョ ー ト ボ ー ド	5		2	2		1
	バ ッ ク ボ ー ド (一 式)	7		4	1	2	
	新型インフルエンザ対策資機材 マスク(N95)	2,280					2,280
	新型インフルエンザ対策資機材 感染防止衣	2,200					2,200
	SARS 対 策 資 機 材 足 カ ハ ー	117		117			
破 壊 器 具	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	7		2	2	1	2
	アセチレンガス溶断器 (一式)	1			1		
	チ ェ ー ン ソ ー	4		1	2		1
	万 能 斧	33		12	11	5	5
	電 動 式 削 岩 機 (一 式)	2			2		
	空 気 工 具 (一 式)	1			1		
	空 気 鋸 (一 式)	1			1		
	ホ リ ガ ン ツ ー ル	1			1		
	ハ ン マ ー ド リ ル (一 式)	1			1		
	電 動 式 鉄 筋 カ ッ タ ー (一 式)	1			1		
測 定 器 具	可 燃 性 ガ ス 測 定 器	7		2	2	1	2
	有 毒 ガ ス 測 定 器	1			1		
	放 射 線 測 定 器	4	1		3		
	放 射 線 線 量 計	45	3	19	14	5	4
	超 音 波 厚 さ 計	1	1				
	検 電 器	2		1	1		
	普 通 騒 音 計	1	1				
	法 定 照 度 計	1	1				

消防用機械器具保有状況（4／4）

署 所 別 合 計		本 部	本 署	鳥 飼 出 張 所	千 里 丘 出 張 所	味 生 出 張 所
品 名						
そ の 他	加 圧 排 煙 機	1		2		
	緊 急 防 災 工 具 （ 一 式 ）	5	1	1	1	2
	胴 ベ ル ト 型 墜 落 制 止 用 器 具	118	54	26	18	10
	検 索 棒	1		1		
	ワ イ ヤ ー ロ ー プ	8	2	4		2
	ス リ ン グ ベ ル ト	5		5		
	発 動 発 電 機 （ 2 K W ）	1	1			
	〃 （ 2 . 3 K W ）	5	1	1	1	2
	〃 （ 6 0 0 W ）	1	1			
	〃 （ 9 0 0 W ）	7	3	1	1	2
	〃 （ 1 . 8 K W ）	1		1		
	充 電 器	4	1	1	1	1
	空 気 充 填 機 （ 3 0 M P a ）	1		1		
	エ ア ー コ ン プ レ ッ サ ー	1	1			
	ガ レ ー ジ ジ ャ ッ キ	1	1			
	サ ル ベ ー ジ シ ー ト	17	7	4	2	4
	ホ ー ス バ ッ ク	9	4	2	1	2
	心 肺 蘇 生 用 訓 練 人 形 （ 成 人 ）	7	7			
	心 肺 蘇 生 用 訓 練 人 形 （ 小 児 用 ）	4	4			
	心 肺 蘇 生 用 訓 練 人 形 （ 幼 児 用 ）	5	5			
	気 道 管 理 用 訓 練 人 形	1	1			
	救 助 訓 練 用 人 形	4		4		
	静 脈 注 射 用 モ デ ル	1	1			
	A E D ト レ ー ナ ー	9	9			
	携 帯 電 話	12	8	1	2	1
	簡 易 防 火 水 槽 （ 2 t ）	4	4			
	〃 （ 1 0 t ）	8	2	2		4
	蘇 生 訓 練 用 生 体 シ ミ ュ レ ー タ ー	1	1			
	エ ア ー テ ン ト	2	2			
	ス コ ッ プ	80	20	20	20	20
	バ ー ル	80	20	20	20	20
	手 引 の こ	76	19	20	19	18

ポンベ配備状況

署 所 別 合 計				本 部	本 署	鳥 飼 出 張 所	千 里 丘 出 張 所	味 生 出 張 所
品 名								
空 気 呼 吸 器 用 （ 軽 量 ）	30MPa	7.0 ^{リットル}	82		34	25	5	18
〃	30MPa	5.0 ^{リットル}	35		11	14	4	6
空 気 呼 吸 器 用 （ 鉄 製 ）	15MPa	8.0 ^{リットル}	3		3			
空 気 充 填 用	30MPa	50.0 ^{リットル}	2			2		
潜 水 用	20MPa	11.5 ^{リットル}	6			6		
循 環 式 酸 素 呼 吸 器 用 酸 素	15MPa	1.5 ^{リットル}	10			10		
溶 断 器 用 酸 素	15MPa	3.5 ^{リットル}	6			6		
救 急 車 積 載 呼 吸 管 理 用 酸 素	15MPa	10.0 ^{リットル}	25		22		3	
〃	15MPa	2.0 ^{リットル}	41		36	1	3	1
合 計			210	0	106	64	15	25

消 防 水 利 保 有 数

令和8年3月31日

区 分				令和 7 年度	令和 6 年度
防 火 水 槽 等	防 火 水 槽	公 設	1 0 0 m³ 以 上	6	6
			4 0 m³～1 0 0 m³未満	85	84
			2 0 m³～4 0 m³未満	3	3
			2 0 m³ 未 満	2	2
			小 計・・・①	96	95
	水 槽	私 設	1 0 0 m³ 以 上	36	36
			4 0 m³～1 0 0 m³未満	168	168
			2 0 m³～4 0 m³未満	20	20
			小 計・・・②	224	224
	そ の 他		河 川	6	6
			プ ー ル	16	16
			池	1	1
			水 槽	12	12
			小 計・・・③	35	35
消 火 栓・・・④			1, 819	1, 819	
合 計 (①+②+③+④)			2, 174	2, 173	

※「河川」・・・淀川・神崎川・安威川・大正川・山田川・番田水路

消防訓練指導状況

	①防火防災訓練		②救急法		③消防署見学	
	件数	参加者数	件数	参加者数	件数	参加者数
4月	4	63	9	209		
5月	11	922	6	135	2	45
6月	11	657	8	124		
7月	11	613	4	107		
8月	8	98	1	10		
9月	15	1,409	3	32		
10月	12	762			7	376
11月	24	1,747	2	45	5	139
12月	14	737	1	20	2	84
1月	10	302	6	122	1	34
2月	8	127	3	36	1	90
3月	14	663	1	8	2	78
合計	142	8,100	44	848	20	846

備考

①防火防災訓練は、通報訓練、初期消火訓練、避難訓練等を含んだ総合訓練

②救急法は、主にAEDを使用した心肺蘇生法訓練

③消防署見学は、本署及び三出張所の見学

火 災 概 況

火災概況

1. 火 災 件 数

令和7年中の火災件数は、14件（前年比4件減）であった。

その内訳については、「建物火災」10件（前年比1件減）、「その他火災」2件（前年比2件減）、「車両火災」2件（前年比1件減）である。

2. 建 物 焼 損 床 面 積

建物焼損床面積は、719㎡（前年比497㎡増）であった。

これは、建物火災1件あたりに換算すると71.9㎡（前年比51.7㎡増）である。

3. 損 害 額

火災による損害額は、95,498千円（前年比62,109千円増）であった。

火災1件あたりの損害額は、6,821千円（前年比4,966千円増）である。

4. 火 災 に よ る 死 傷 者

火災による死者は、4人（前年比4人増）であった。

負傷者については、3人（前年比1人増）であった。

5. 出 火 原 因

出火原因は、「放火・放火の疑い」、「電気装置」、「ボイラー」、「こんろ」、「その他」が各1件、「電気機器」が2件、「不明・調査中」が7件であった。

過去10年間の火災件数

年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
件数	18	27	18	31	29	21	20	19	18	14

令和7年・令和6年の火災概況

区 分		令和7年 (A)	令和6年 (B)	増 減 (A) - (B)
出 火 件 数 (件)		14	18	△ 4
火 災 種 別	建 物 (件)	10	11	△ 1
	車 両 (件)	2	3	△ 1
	そ の 他 (件)	2	4	△ 2
焼 損 棟 数 (棟)		15	13	2
内 訳	全 焼 (棟)	2	3	△ 1
	半 焼 (棟)	2	0	2
	部 分 焼 (棟)	6	4	2
	ぼ や (棟)	5	6	△ 1
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		719	222	497
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		6	35	△ 29
死 者 (人)		4	0	4
負 傷 者 (人)		3	2	1
り 災 世 帯 数 (世帯)		18	6	12
内 訳	全 損 (世帯)	10	0	10
	半 損 (世帯)	2	0	2
	小 損 (世帯)	6	6	0
り 災 人 員 (人)		33	13	20
損 害 額 合 計 (千円)		95,498	33,389	62,109
内 訳	建 物 火 災 (千円)	95,288	33,269	62,019
	車 両 火 災 (千円)	209	120	89
	そ の 他 火 災 (千円)	1	0	1

(注) △は減少

火災種別・原因別発生状況

原因別 用途別		放火・放火の疑い	電気機器	電気装置	ボイラ	こ ろ	そ の 他	不明・調査中	合計
建 物	住宅		1	1				2	4
	共同住宅							1	1
	作業場							1	1
	浴場				1				1
	養畜舎						1		1
	事務所					1			1
	倉庫							1	1
車 両			1					1	2
そ の 他 火 災		1						1	2
合 計		1	2	1	1	1	1	7	14

月別火災発生状況

区 分 月 別	発生件数 (件)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	焼損 床面積 (m ²)	焼損 表面積 (m ²)
1月						
2月	3	26,139	4	2	452	4
3月						
4月	1	3,465			32	
5月	1	65,428			234	
6月	1	155				
7月	2	1				
8月	3	227				2
9月	1	7				
10月	1	27				
11月	1	49		1	1	
12月						
合 計	14	95,498	4	3	719	6

曜日別火災発生状況

火災種別 曜日別	建物火災	車両火災	その他火災	合計
日			1	1
月	1		1	2
火				0
水	3			3
木				0
金	3	1		4
土	3	1		4
不明				0
合計	10	2	2	14

覚知方法別火災発生状況

火災種別 覚知方法	建 物	車 両	その他	合 計
1 1 9	9	1	2	12
警 察 電 話				0
事 後 聞 知	1	1		2
加 入 電 話				0
そ の 他				0
合 計	10	2	2	14

統括署所別火災発生状況

火災種別 統括署所	建 物	車 両	その他	合 計
本 署	3		1	4
味 出 張 生 所	2	1		3
鳥 出 張 飼 所	5	1	1	7
合 計	10	2	2	14

火災による死傷者状況

死 傷 者 区 分		火 災 種 別						合 計	
		建 物		車 両		そ の 他			
		死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者
性 別	男 性	2	2					2	2
	女 性	2	1					2	1
年 齢 別	0歳～10歳							0	0
	11歳～20歳							0	0
	21歳～30歳							0	0
	31歳～40歳							0	0
	41歳～50歳		1					0	1
	51歳～60歳		1					0	1
	61歳～70歳	2						2	0
	71歳～80歳	1						1	0
	81歳～90歳	1	1					1	1
	91歳以上							0	0
合 計		4	3	0	0	0	0	4	3

時間帯別火災発生状況

火 災 種 別 時 間 帯				
	建 物 火 災	車 両 火 災	その他火災	合 計
0時～1時				0
1時～2時				0
2時～3時	1			1
3時～4時				0
4時～5時				0
5時～6時	1			1
6時～7時	1			1
7時～8時				0
8時～9時			1	1
9時～10時			1	1
10時～11時	1			1
11時～12時				0
12時～13時	1			1
13時～14時				0
14時～15時				0
15時～16時		1		1
16時～17時		1		1
17時～18時	2			2
18時～19時	2			2
19時～20時				0
20時～21時				0
21時～22時				0
22時～23時	1			1
23時～24時				0
不 明				0
合 計	10	2	2	14

統括署所別警戒発生状況

警戒種別 統括署所	火災 外	危害の 排除	その他の 消防活動	誤報	虚報	管外 応援	合計
本署	5	11	190	37			243
味出張所	1	11	132	40			184
鳥出張所	14	14	133	30			191
管外						7	7
合計	20	36	455	107	0	7	625

時間帯別警戒発生状況

警戒種別 時間帯	火災 外	危害の 排除	その他の 消防活動	誤 報	虚 報	管 外 応 援	合 計
0時～1時			13	3			16
1時～2時			8	7			15
2時～3時			4	4		1	9
3時～4時	1	1	7	3			12
4時～5時		1	11	5			17
5時～6時			12	9			21
6時～7時	1	1	17	1		1	21
7時～8時		2	25	5			32
8時～9時	3	4	31	7			45
9時～10時		2	27	3			32
10時～11時	1	3	34	4			42
11時～12時	3	2	30	3			38
12時～13時		2	26	1			29
13時～14時	1	3	20	6			30
14時～15時		2	20	3			25
15時～16時	1	3	27	6			37
16時～17時	3	1	18	4			26
17時～18時	2	5	24	1		2	34
18時～19時	1	2	24	1			28
19時～20時	2	2	22	3		1	30
20時～21時			8	9			17
21時～22時	1		13	6		1	21
22時～23時			18	3		1	22
23時～24時			16	10			26
合 計	20	36	455	107	0	7	625

消防団火災出動状況

火 災 種 別 時 間 帯	建 物	車 両	その他	合 計
0時～1時				0
1時～2時				0
2時～3時				0
3時～4時				0
4時～5時				0
5時～6時	1			1
6時～7時	1			1
7時～8時				0
8時～9時				0
9時～10時				0
10時～11時				0
11時～12時				0
12時～13時				0
13時～14時				0
14時～15時				0
15時～16時				0
16時～17時				0
17時～18時				0
18時～19時	1			1
19時～20時				0
20時～21時				0
21時～22時				0
22時～23時				0
23時～24時				0
合 計	3	0	0	3

消防団警戒出動状況

警 戒 種 別 時 間 帯	火 災 外	危 害 の 排 除	そ の 他 の 消 防 活 動	誤 報	虚 報	管 外 応 援	合 計
0時～1時							0
1時～2時							0
2時～3時							0
3時～4時							0
4時～5時							0
5時～6時							0
6時～7時							0
7時～8時							0
8時～9時							0
9時～10時				1			1
10時～11時							0
11時～12時							0
12時～13時							0
13時～14時	1						1
14時～15時							0
15時～16時							0
16時～17時	1						1
17時～18時							0
18時～19時							0
19時～20時							0
20時～21時							0
21時～22時							0
22時～23時							0
23時～24時							0
合 計	2	0	0	1	0	0	3

(参考)

焼損程度の区分

- 全 焼 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の70%以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの
- 半 焼 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20%以上のもので全焼に該当しないもの
- 部分焼 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20%未満のものでぼやに該当しないもの
- ぼや 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10%未満であり焼損床面積が1平方メートル未満のもの、建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10%未満であり焼損表面積が1平方メートル未満のもの又は収容物のみ焼損したもの

り災程度の区分

- 全 損 建物（収容物含む。）の火災損害額がり災前の建物の評価額の70%以上のもの
- 半 損 建物（収容物含む。）の火災損害額がり災前の建物の評価額の20%以上で全損に該当しないもの
- 小 損 建物（収容物含む。）の火災損害額がり災前の建物の評価額の20%未満のもの

救 急 概 況

救急概況

令和7年中の出場件数は、5,721件(前年比425件減)、搬送人員は5,007人(前年比357人減)であった。

1日あたりの出場件数は、15.7(前年16.8件)、搬送人員は、13.7人(前年14.7人)である。

出場件数を事故種別でみると、1位 急病、2位 一般負傷、3位 交通事故の順であり、件数は前年と比較していずれも減少(急病199件減、一般負傷99件減、交通事故28件減)した。

救急件数は、近年増加傾向にあるが、4年ぶりに減少した。依然として、高齢者(65歳以上)搬送人員は3,033人(前年比209人減)と搬送人員全体の約61%を占め、高齢化社会を背景に今後も増加傾向で推移すると考えられる。また、不搬送は725件(前年比77件減)で出場件数の約13%を占めており、その主な要因は、辞退(到着後)、拒否、明らかな死亡であった。

なお、傷病程度別では、軽症が3,297人(前年比436人減)と搬送人員全体の約66%を占めており、依然として高い数値で推移しているため、引き続き救急車適正利用の啓発活動を積極的に行わなければならない。

救急出場件数及び搬送人員等前年比較

種 別	令和7年	令和6年	増 減
出 場 件 数	5,721	6,146	△ 425
不 搬 送	725	802	△ 77
搬 送 人 員	5,007	5,364	△ 357

過去10年間の事故種別救急出場件数

年 別 事故種別		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
火 災		7	10	12	20	14	13	20	15	8	19
自然災害				15	15						
水 難		7	8	7	5	8	6	6	7	5	7
交通事故		515	526	545	480	425	405	480	479	462	434
労働災害		94	85	103	106	77	91	81	109	92	93
運動競技		62	53	49	52	27	25	43	62	63	50
一般負傷		648	726	759	767	723	697	798	924	962	863
加 害		18	24	27	10	15	17	20	28	21	26
自損行為		19	21	24	29	30	25	31	37	40	37
急 病		2,877	3,018	3,229	3,252	3,115	3,068	4,011	4,050	4,058	3,859
そ の 他	転院搬送	289	290	299	264	195	184	186	216	283	226
	医師搬送										
	資 機 材 等 搬 送										
	そ の 他	119	102	114	112	126	99	97	125	152	107
合 計		4,655	4,863	5,183	5,112	4,755	4,630	5,773	6,052	6,146	5,721

事故種別・曜日別出場件数

曜日別 事故種別		日	月	火	水	木	金	土	合 計
火 災		1	1	2	3	1	4	7	19
自然災害									0
水 難		1	2	1	2			1	7
交通事故		41	72	60	70	70	65	56	434
労働災害		7	10	15	13	22	16	10	93
運動競技		12	6	3	4	6	4	15	50
一般負傷		129	122	127	109	126	120	130	863
加 害		3	3	3	6	4	3	4	26
自損行為		6	7	4	8	6	4	2	37
急 病		542	634	542	563	507	520	551	3,859
そ の 他	転院搬送	7	38	41	41	25	51	23	226
	医師搬送								0
	資 機 材 等 搬 送								0
	そ の 他	19	10	15	19	10	17	17	107
合 計		768	905	813	838	777	804	816	5,721

事故種別・時間別出場件数

時間別 事故種別		0時 ～ 2時	2時 ～ 4時	4時 ～ 6時	6時 ～ 8時	8時 ～ 10時	10時 ～ 12時	12時 ～ 14時	14時 ～ 16時	16時 ～ 18時	18時 ～ 20時	20時 ～ 22時	22時 ～ 24時	合 計
火 災			1	2	2	4	1	2	1	2	2	1	1	19
自然災害														0
水 難					1		1	2	1	1	1			7
交通事故		6	5	6	27	70	53	51	40	74	56	28	18	434
労働災害				1	1	8	26	12	23	13	5	3	1	93
運動競技						1	7	13	11	11	5	2		50
一般負傷		32	20	36	47	106	96	98	88	109	106	79	46	863
加 害		2	1	1		2		4	1	2	4	4	5	26
自損行為		4	1	1	3	4		2	3	2	7	6	4	37
急 病		196	164	169	277	443	428	378	370	379	411	339	305	3,859
その他の	転院搬送				1	13	84	50	14	33	25	3	3	226
	医師搬送													0
	資 機 材 等 搬 送													0
	そ の 他	20	15	12	9	10	13	10	13	17	13	12	8	152
合 計		260	207	228	368	661	709	622	565	643	635	477	391	5,766

月別・診療科目別搬送人員

月 別 科 目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
内 科	177	156	138	139	124	169	204	190	167	117	152	166	1,899
循環器科	42	21	42	28	18	23	18	25	27	25	29	27	325
呼吸器科	15	17	13	16	17	8	12	11	6	7	11	10	143
小 児 科	31	30	20	14	21	25	28	17	18	18	28	28	278
新生児科				1					1				2
外 科	4	6	10	7	15	11	9	12	17	7	11	7	116
整形外科	68	68	67	64	60	53	52	69	50	70	56	71	748
脳神経外科	75	72	73	76	81	82	73	68	71	90	67	78	906
口腔外科	1				3			1		1		1	7
小児外科	1												1
産婦人科	10	4	2	3	3	3	2	4	9	5	2	9	56
泌尿器科	12	11	13	10	12	13	6	8	12	8	10	16	131
皮 膚 科	1		1	3	1	1	1	3		1	1	1	14
耳鼻咽喉科	6	4	7	3		1	3	3	1	2	5	2	37
眼 科				1	1			2			1	1	6
神経内科	2	1	6		2	3	1	1	2	1			19
精 神 科					1				1			1	3
消化器外科	5	1	2	3		1	2	2	2	2	3		23
消化器内科	22	30	28	28	18	21	26	30	16	25	25	24	293
腹部外科													0
そ の 他													0
合 計	472	421	422	396	377	414	437	446	400	379	401	442	5,007

事故種別・傷病程度別搬送人員

傷病程度別 事故種別	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	合 計
火 災		2	1			3
自 然 災 害						0
水 難						0
交 通 事 故	1	10	58	301		370
労 働 災 害		3	19	68		90
運 動 競 技			8	40		48
一 般 負 傷	5	10	169	577		761
加 害				19		19
自 損 行 為	3	3	8	15		29
急 病	61	52	1,080	2,270		3,463
そ の 他		2	215	7		224
合 計	70	82	1,558	3,297	0	5,007

事故種別・年齢別搬送人員

年齢区分別 事故種別	新 生 児	乳 幼 児	少 年	成 人	高 齢 者	合 計
火 災				2	1	3
自 然 災 害						0
水 難						0
交 通 事 故		9	32	219	110	370
労 働 災 害				77	13	90
運 動 競 技			24	23	1	48
一 般 負 傷		58	36	94	573	761
加 害			1	15	3	19
自 損 行 為			6	21	2	29
急 病	2	204	80	1,004	2,173	3,463
そ の 他	2	9	5	51	157	224
合 計	4	280	184	1,506	3,033	5,007

普通救命講習実施状況

実 施 月	令和6年		令和7年	
	回 数	受講人数	回 数	受講人数
1月	5	64	4	63
2月	1	8	5	71
3月	4	52	3	18
4月	3	38	5	57
5月	4	58	4	49
6月	3	24	5	74
7月			1	11
8月	1	14	4	60
9月	2	38	2	25
10月	4	62	6	69
11月	3	35	2	19
12月	4	51	1	14
合 計	34	444	42	530

(参考)

傷病程度の分類

死 亡	初診時において死亡が確認されたもの
重 症	傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
中等症	傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの
軽 症	傷病の程度が入院を必要としないもの
その他	医師の診断がないもの及び「その他の場所」へ搬送したもの

年齢の分類

新生児	生後28日未満の者
乳幼児	生後28日以上満7歳未満の者
少 年	満7歳以上満18歳未満の者
成 人	満18歳以上満65歳未満の者
高齢者	満65歳以上の者

救 助 概 況

救助概況

令和7年中の救助出動件数は77件（前年比28件減）、救助活動件数は58件（前年比10件減）、救助人員は29人（前年比11人減）であった。

また、出動件数を事故種別でみると、建物等による事故39件、その他の事故19件、水難事故9件の順になっている。

救助出動件数の半数以上を占めている建物等による事故は、前年と同様上位となっている。要因を考察すると、怪我や疾病等で動けなくなり建物内に閉じ込められるといった事案が多くを占めている。特に独り暮らしの高齢者宅で発生することが多くあり、前年と比較して家族へのこまめな連絡や地域住人同士の声掛けが奏効し、減少はしているものの、今後も高齢化社会を背景に増加することが予想されるため、継続して啓発活動をしていくことが必要である。

救助出動状況前年比較

種 別	令和7年	令和6年	増 減
出 動 件 数	77	105	△28
活 動 件 数	58	68	△10
救 助 人 員	29	40	△11

過去10年間の救助出動件数

※令和7年から事故種別に「火災」を追加

年 別 事故種別	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
火 災										3
交 通 事 故	9	12	7	11	5	10	7	13	14	6
水 難 事 故	7	11	9	6	10	8	7	8	6	9
風 水 害 等 自 然 災 害 事 故										
機 械 に よ る 事 故	1	1	7		1	1		1	1	
建 物 等 に よ る 事 故	31	21	23	37	29	27	31	51	57	39
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	1		1	1						1
破 裂 事 故										
そ の 他 の 事 故	9	10	14	17	17	19	26	26	27	19
合 計	58	55	61	72	62	65	71	99	105	77

救助活動状況

区分 事故種別	出 動 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	出 動 人 員			
				救 助 隊 員	消 防 隊 員	救 急 隊 員	合 計
火 災	3	3	1	18	51	15	84
交 通 事 故	6	3	3	23	34	21	78
水 難 事 故	9	4	2	29	56	27	112
風 水 害 等 自 然 災 害 事 故							
機械による事故							
建物等による事故	39	38	19	109	214	117	440
ガス及び酸欠事故	1			4	5	3	12
破 裂 事 故							
そ の 他 の 事 故	19	10	4	53	84	51	188
合 計	77	58	29	236	444	234	914

事故種別出動車両

区分 事故種別	出 動 車 両							
	救 助 工 作 車	ポ ン プ 付 含 車	梯 子 車	化 学 車	指 揮 車	救 急 車	そ の 他 の 車 含 両	合 計
火 災	3	14			3	4		24
交 通 事 故	6	9			6	7		28
水 難 事 故	9	15			9	9	1	43
風 水 害 等 自 然 災 害 事 故								
機 械 に よ る 事 故								
建 物 等 に よ る 事 故	29	58		1	38	39		165
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	1	2			1	1		5
破 裂 事 故								
そ の 他 の 事 故	14	21		1	19	17		72
合 計	62	119		2	76	77	1	337

通 信 指 令 概 況

通信指令概況

令和7年中の119番通報の受付件数は7,028件で、1日あたり約19件であった。

回線別では携帯電話からの通報が4,687件（約67％）、I P電話からの通報が1,578件（約22％）、N T T固定電話からの通報が763件（約11％）であった。

なお、令和6年4月から消防体制の基盤の強化を目的に豊中市・吹田市・池田市・箕面市と消防指令センターを共同運用しております。

1 1 9 番通報受付件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
火 災	1 (33)	16 (42)	0 (27)	1 (31)	6 (43)	2 (46)	4 (35)	4 (34)	0 (27)	1 (33)	1 (24)	0 (30)	36 (405)
救 急	455 (6,542)	376 (5,433)	390 (5,798)	346 (5,334)	338 (5,274)	358 (5,306)	412 (6,215)	422 (5,794)	393 (5,341)	347 (5,293)	355 (5,723)	379 (5,834)	4,571 (67,887)
救 助	3 (74)	1 (54)	3 (51)	2 (64)	2 (56)	3 (60)	0 (77)	1 (57)	2 (49)	0 (52)	1 (53)	3 (77)	21 (724)
警 戒	24 (416)	35 (363)	24 (343)	26 (290)	17 (275)	26 (378)	16 (371)	23 (399)	38 (392)	27 (376)	29 (395)	43 (454)	328 (4,452)
虚報	0 (12)	1 (8)	1 (25)	1 (38)	0 (26)	1 (17)	0 (10)	0 (14)	0 (5)	0 (9)	0 (6)	0 (10)	4 (180)
誤報	40 (825)	77 (782)	54 (891)	56 (951)	61 (819)	44 (968)	85 (1,055)	71 (956)	65 (831)	78 (792)	62 (816)	56 (871)	749 (10,557)
問合せ 病院照会	63 (635)	62 (521)	37 (475)	46 (470)	30 (486)	41 (479)	40 (558)	54 (504)	41 (471)	38 (459)	47 (513)	32 (468)	531 (6,039)
その他	67 (1,484)	48 (1,344)	70 (1,510)	63 (1,323)	58 (1,413)	70 (1,652)	57 (1,530)	59 (1,508)	58 (1,407)	74 (1,469)	61 (1,574)	63 (1,610)	748 (17,824)
回線試験	8 (30)	5 (67)	0 (54)	0 (37)	1 (43)	8 (37)	1 (31)	1 (30)	7 (69)	2 (50)	6 (43)	1 (47)	40 (538)
合 計	661 (10,051)	621 (8,614)	579 (9,174)	541 (8,538)	513 (8,435)	553 (8,943)	615 (9,882)	635 (9,296)	604 (8,592)	567 (8,533)	562 (9,147)	577 (9,401)	7,028 (108,606)

※（ ）は消防指令センター全体の件数

119番回線別通報件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
N T T	64 (2,393)	65 (2,078)	76 (2,205)	61 (1,990)	60 (2,062)	68 (2,301)	67 (2,371)	48 (2,319)	55 (2,152)	68 (2,062)	63 (2,173)	68 (2,405)	763 (26,511)
I P	148 (2,236)	159 (2,024)	143 (2,018)	110 (1,826)	109 (1,894)	115 (1,799)	133 (1,981)	122 (1,835)	144 (1,771)	133 (1,923)	131 (2,096)	131 (2,025)	1,578 (23,428)
携 帯	449 (5,422)	397 (4,512)	360 (4,951)	370 (4,722)	344 (4,479)	370 (4,843)	415 (5,530)	465 (5,142)	405 (4,669)	366 (4,548)	368 (4,878)	378 (4,971)	4,687 (58,667)
合 計	661 (10,051)	621 (8,614)	579 (9,174)	541 (8,538)	513 (8,435)	553 (8,943)	615 (9,882)	635 (9,296)	604 (8,592)	567 (8,533)	562 (9,147)	577 (9,401)	7,028 (108,606)

※1 () は指令センター全体の件数 ※2 駆付回線とヘルプネットはN T Tに計上

救急安心センターおおさか摂津市件数

令和7年中、救急安心センターおおさかに通報があった件数は大阪府下で354,841件、そのうち、摂津市からの通報件数は3,515件、救急車の必要ありと判断され、北大阪消防指令センターに転送された件数は210件であった。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
病院 案内	131	91	75	85	90	84	88	95	86	71	108	116	1,120
医療 相談	178	163	168	172	179	178	185	195	173	133	162	187	2,073
救急 搬送	19	21	13	14	17	19	19	20	16	13	15	24	210
その他	11	10	9	9	7	10	13	6	4	4	11	18	112
合 計	339	285	265	280	293	291	305	316	279	221	296	345	3,515

予 防 編

防火対象物数(棟数)(消防法第17条に基づく消防用設備等の設置対象物数)

防火 対象物 の区分		防 火 対 象 物 数						
		総 数 (A+B+C)	地上5階未満 (地下のみ除く) A	地上5階以上 B	小 計 (A+B)	地下のみ		
						うち地下 1 階	うち地下 2 階	うち地下 3 階
1	イ	2	2		2	1		
	ロ	61	61		61	1		
2	イ	0			0			
	ロ	4	4		4			
	ハ	0			0			
	ニ	0			0			
3	イ	0			0			
	ロ	58	58		58	1		
4		96	95	1	96	1		
5	イ	5	4	1	5			
	ロ	1,053	851	202	1,053	17		
6	イ	24	24		24	1		
	ロ	23	23		23			
	ハ	71	69	2	71			
	ニ	4	4		4			
7		67	63	4	67	3		
8		1	1		1			
9	イ	0			0			
	ロ	1	1		1			
10		4	4		4			
11		26	26		26			
12	イ	634	621	13	634	5		
	ロ	0			0			
13	イ	77	71	6	77	1	1	
	ロ	0			0			
14		774	765	9	774	3		
15		402	380	22	402	16	3	1
16	イ	209	162	47	209	11	1	
	ロ	129	101	28	129	6		
16の2		0			0			
16の3		0			0			
17		4	4		4			
合計		3,729	3,394	335	3,729	67	5	1
								0

防火対象物査察件数

区		分	実施件数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	
	ロ	公会堂又は集会場	2
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他類するもの	
	ロ	遊技場又はダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	
	ニ	カラオケボックス等	
3	イ	待合、料理店その他類するもの	
	ロ	飲食店	12
4		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗等	13
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他類するもの	3
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	53
6	イ	病院、診療所又は助産所	10
	ロ	老人短期入所施設、養護・特別養護老人ホーム等	7
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、保育所等	15
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1
7		小・中・高・中等教育学校、高専、大学その他類するもの	
8		図書館、博物館、美術館その他類するもの	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場その他類する公衆浴場	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	1
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	
11		神社、寺院、教会その他類するもの	2
12	イ	工場又は作業場	17
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	14
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	
14		倉庫	18
15		前各項に該当しない事業場	8
16	イ	複合用途防火対象物で特定用途部分を有するもの	39
	ロ	複合用途防火対象物で上記以外のもの	3
16の2		地下街	
16の3		準地下街	
17		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等	4
		合 計	222

消防用設備等設置検査実施状況（消防法第17条の3の2に基づく検査件数）

防 火 対 象 の 区 分		消 防 用 設 備 等 設 置 検 査	
		届 出 件 数	検 査 件 数
1	イ		
	ロ	2	2
2	イ		
	ロ		
	ハ		
	ニ		
3	イ		
	ロ		
4		1	1
5	イ		
	ロ	28	28
6	イ	3	3
	ロ	3	3
	ハ	7	7
	ニ		
7		1	1
8			
9	イ		
	ロ		
10			
11			
12	イ	16	15
	ロ		
13	イ	2	2
	ロ		
14		19	17
15		15	13
16	イ	12	11
	ロ	2	2
16の2			
16の3			
17			
合計		111	105

消防用設備等点検結果報告件数

区 分			件 数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	1
	ロ	公会堂又は集会場	52
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他類するもの	
	ロ	遊技場又はダンスホール	4
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	
	ニ	カラオケボックス等	
3	イ	待合、料理店その他類するもの	
	ロ	料理店	31
4		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗等	84
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他類するもの	5
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	547
6	イ	病院、診療所又は助産所	17
	ロ	老人短期入所施設、養護・特別養護老人ホーム	20
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、保育所等	55
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	4
7		小・中・高・中等教育学校、高専、大学その他類するもの	49
8		図書館、博物館、美術館その他類するもの	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場その他類する公衆浴場	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	1
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	4
11		神社、寺院、教会その他類するもの	3
12	イ	工場又は作業場	254
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	53
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	
14		倉庫	338
15		前各項に該当しない事業所	222
16	イ	複合用途防火対象物で特定用途部分を有するもの	117
	ロ	複合用途防火対象物で上記以外のもの	50
16の2		地下街	
16の3		準地下街	
17		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等	4
合 計			1,916

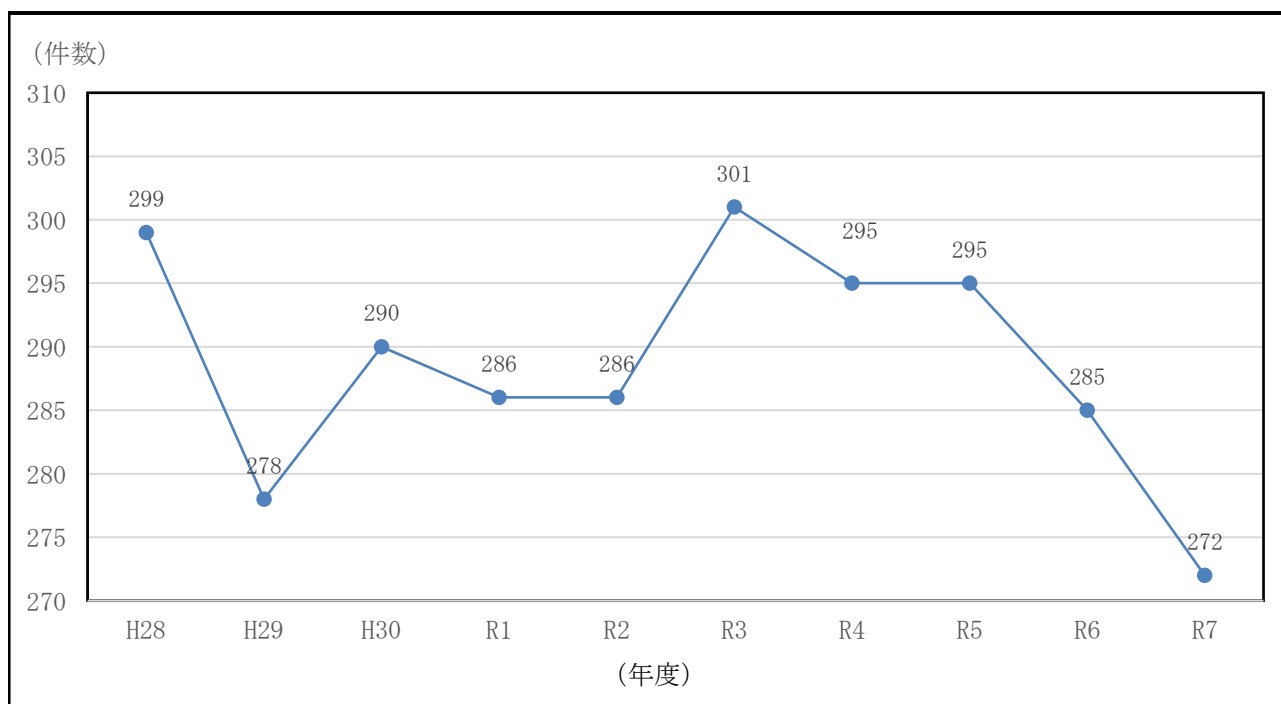
防火管理者等届出件数

区 分	防火管理者選解任届	消防計画作成（変更）届
届 出 件 数	173	190

広報行事実施状況

行 事	回 数	参加人数
防 火 安 全 講 演 会	1	62
こども消防フェア	1	1,000

危険物施設数過去１０年間の推移



危険物製造所等査察件数

区 分	実 施 件 数
製 造 所	3
屋 内 貯 蔵 所	26
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	3
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	1
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	7
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	33
屋 外 貯 蔵 所	1
給 油 取 扱 所	14
販 売 取 扱 所	1
一 般 取 扱 所	6
合 計	95

危険物製造所等許可申請件数

区 分	施設数	許可		完成検査		廃止届
	累計	設置	変更	設置	変更	
製造所	11		8		9	
屋内貯蔵所	71		1		2	2
屋外タンク貯蔵所	17		3		3	
屋内タンク貯蔵所	6					
地下タンク貯蔵所	20		1		1	1
移動タンク貯蔵所	76	4	3	4	3	14
屋外貯蔵所	3					
給油取扱所	45		4	1	6	1
販売取扱所	1					
一般取扱所	22		15		15	
合 計	272	4	35	5	39	18

火を使用する設備等届出件数

区 分	件 数
火を使用する設備等届出	59

危険物保安監督者選任・解任届出件数

区 分	件 数
危険物保安監督者選任・解任届出	27

火薬類取締法 許可等施設数及び立入検査実施数

区 分	許可等施設	立入検査数
火薬庫外貯蔵所	2	1
合 計	2	1

高圧ガス保安法 許可等施設数及び立入検査実施数

区 分	許可等施設	立入検査数
高圧ガス製造者(一種)	58	58
高圧ガス製造者(一種)小規模非連結	13	6
高圧ガス製造者(二種)	16	3
高圧ガス製造者(一種冷凍)	2	
高圧ガス製造者(二種冷凍)	45	6
高圧ガス貯蔵所(一種)	2	
高圧ガス貯蔵所(二種)	13	1
特定高圧ガス消費事業者	7	
高圧ガス販売事業者	57	3
高圧ガス容器検査所	3	
合 計	216	77

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 許可等施設数及び立入検査実施数

区 分	許可等施設	立入検査数
液化石油ガス販売事業所	3	
液化石油ガス保安機関	3	
特定液化石油ガス設備工事事業所	9	
合 計	15	0

火薬類取締法 許可等申請及び届出件数

区 分	件 数
火薬類取締法 申請関係	
火薬類取締法 届出関係	

高压ガス保安法 許可等申請及び届出件数

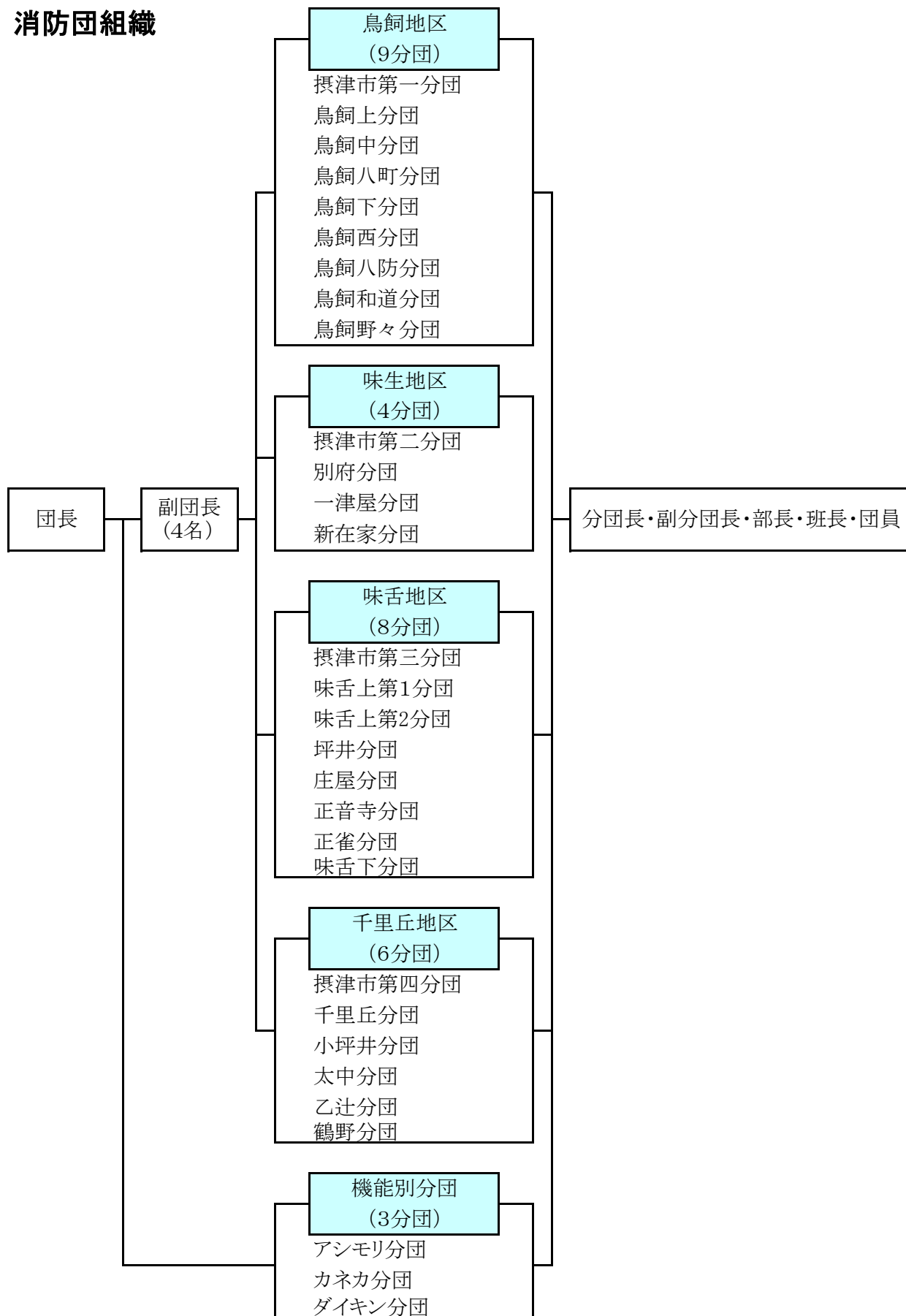
区 分	件 数
高压ガス保安法 申請関係	76
高压ガス保安法 届出関係	193

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 許可等申請及び届出件数

区 分	件 数
液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律 申請関係	
液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律 届出関係	6

消 防 団 編

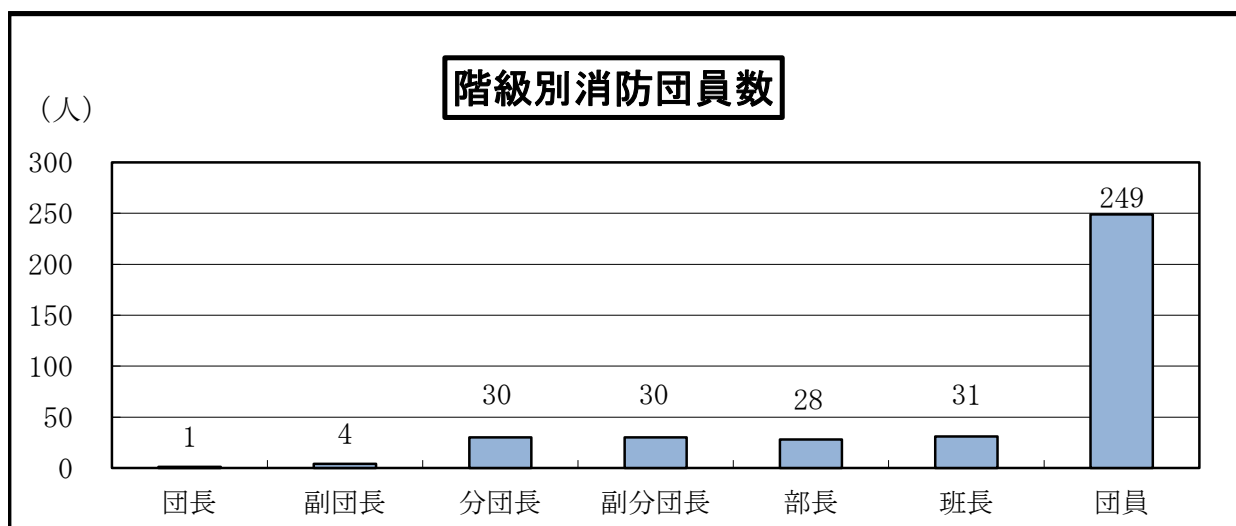
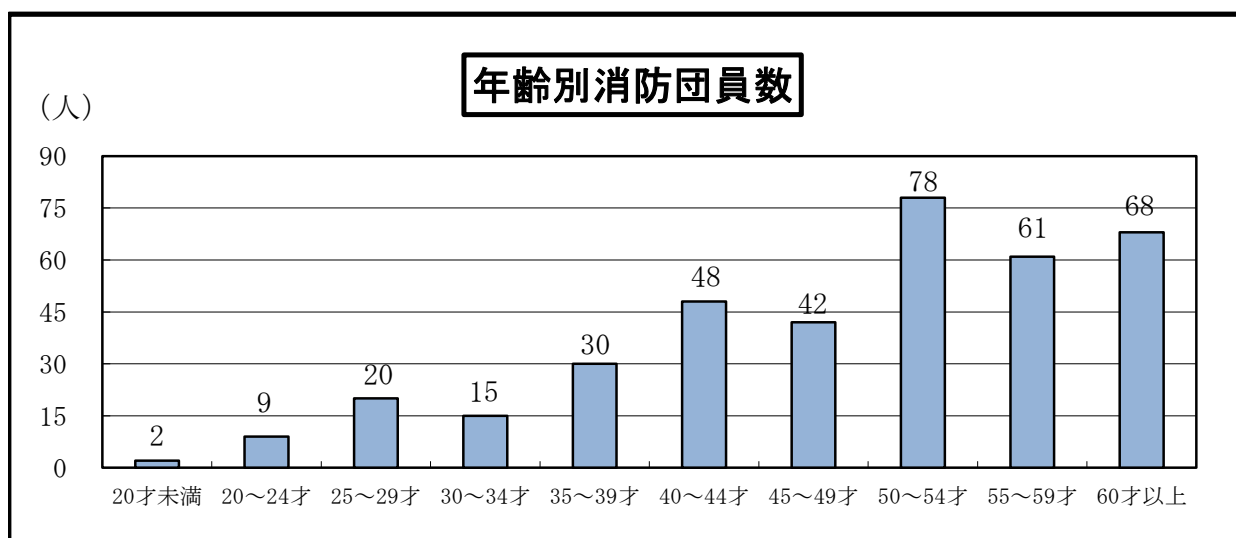
消防団組織



消防団員の年齢

令和7年4月1日

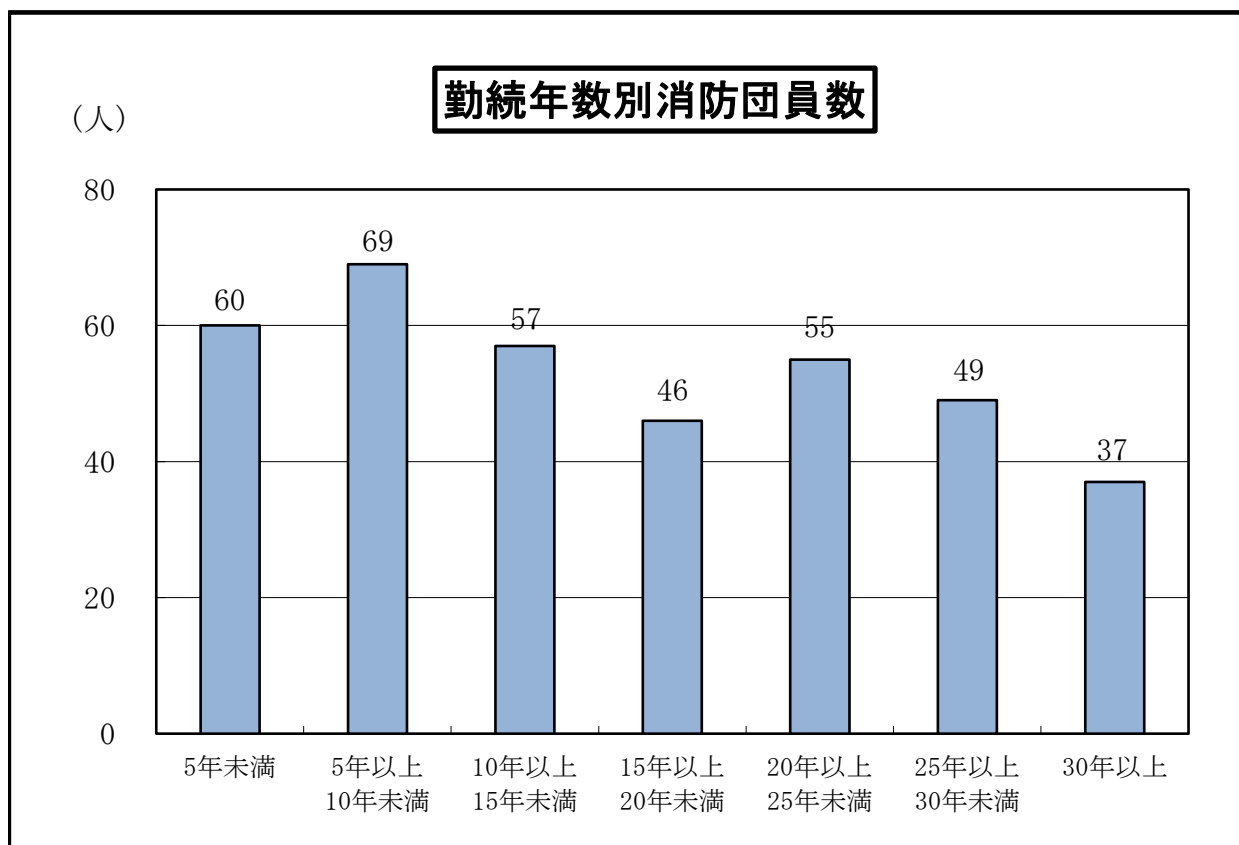
階級 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	割合 (%)
20才未満							2	2	0.5
20～24才							9	9	2.4
25～29才			1	1		1	17	20	5.4
30～34才							15	15	4.0
35～39才			2	2	1	4	21	30	8.0
40～44才			4	4	5	7	28	48	12.9
45～49才			5	5	6	1	25	42	11.3
50～54才			7	9	9	8	45	78	20.9
55～59才			6	7	5	6	37	61	16.4
60才以上	1	4	5	2	2	4	50	68	18.2
計	1	4	30	30	28	31	249	373	100.0
平均年齢	66.0	67.5	51.5	50.4	48.1	47.6	47.7	48.5	



消防団員の勤続年数

令和7年4月1日

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
60	69	57	46	55	49	37	373



消防団員表彰

表 彰 区 分 \ 階 級		団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
消防庁長官	永年勤続功労章			1				1	2
大阪府知事	勤続功労章							2	2
	消防功労章				1	1		4	6
摂津市長	勤続50年表彰								0
	勤続40年表彰							2	2
	勤続30年表彰							2	2
	勤続20年表彰				1	1	1	7	10
	勤続10年表彰			2	4		2	6	14
	勤続5年表彰					2	4	10	16
日本消防協会長	功績章								0
	精績章			1					1
	勤続章							1	1
大阪府消防協会長	功績章								0
	永年勤続章			1	1	2	2	9	15
	勤続章			3	1	1		2	7
	勤功章			1	1	1		2	5
	精勤章			2	1	2	1	1	7
大阪府消防協会 三島地区支部長表彰						2	4	10	16

消防団車両一覧

令和8年3月31日

	整理 番号	分団名	登録番号	車名	全長 (mm)	全幅 (mm)	全高 (mm)	総重量 (kg)	燃料	定員	種別	登録年月日 交付年月日	ポンプ				ドライブレコーダー
													種別	年式	製作所名	型式	
鳥飼地区	1	摂津市第一分団	大阪800そ9371	トヨタ	5,390	1,830	2,400	3,430	ガソリン	6	普通	R6.3.21	ポンプ車	—	モリタ	—	○
	2	鳥飼上分団	大阪883い2025	ダイハツ	3,390	1,470	1,980	1,440	〃	4	軽	R7.12.2	軽積載車	H19	トーハツ	VF53AS	○
	3	鳥飼中分団	大阪880あ213	ダイハツ	3,390	1,470	1,900	1,330	〃	4	〃	H17.11.10	〃	H24	〃	〃	○
	4	鳥飼八町分団	大阪883こ119	〃	3,390	1,470	1,980	1,310	〃	4	〃	H25.7.26	〃	H24	〃	〃	○
	5	鳥飼下分団	大阪800あ6720	〃	3,390	1,470	1,970	1,500	〃	4	〃	R8.3.18	〃	R8	〃	VF53BS	○
	6	鳥飼西分団	大阪883い24	スズキ	3,390	1,470	1,920	1,260	〃	4	〃	H21.12.3	〃	H26	〃	VF53AS	○
	7	鳥飼八防分団	大阪880あ4843	ダイハツ	3,390	1,470	1,920	1,370	〃	4	〃	R2.8.25	〃	H22	〃	〃	○
	8	鳥飼和道分団	大阪80あ1153	三菱	3,290	1,390	1,930	1,230	〃	4	〃	H7.7.28	〃	H29	〃	〃	○
	9	鳥飼野々分団	大阪883あ2024	ダイハツ	3,390	1,470	1,980	1,420	〃	4	〃	R6.3.8	〃	H25	〃	〃	○
味生地区	10	摂津市第二分団	大阪800ち313	トヨタ	5,390	1,830	2,380	3,470	ガソリン	6	普通	R7.3.6	ポンプ車	—	モリタ	—	○
	11	別府分団	大阪830す2016	トヨタ	4,860	1,690	2,100	2,810	軽油	6	普通	H28.7.22	普通積載車	H27	トーハツ	VF53AS	○
	12	一津屋分団	大阪832つ119	〃	4,760	1,700	2,150	2,530	ガソリン	6	〃	H23.12.15	〃	R6	〃	VF53BS	○
	13	新在家分団	大阪880あ2911	スズキ	3,390	1,470	1,970	1,420	〃	4	軽	H26.11.28	軽積載車	H26	シバウラ	P555DAN	○
味舌地区	14	摂津市第三分団	大阪830さ1903	日野	5,380	1,880	2,300	4,160	軽油	8	準中型	H22.10.19	ポンプ車	—	モリタ	—	○
	15	味舌上第1分団	大阪800す9141	〃	5,200	1,900	2,300	4,400	〃	6	〃	H18.8.25	〃	—	〃	—	○
	16	味舌上第2分団	大阪800せ3756	〃	5,200	1,880	2,260	4,460	〃	6	〃	H21.10.15	〃	—	〃	—	○
	17	坪井分団	大阪800す5083	ニッサン	4,990	1,700	2,290	2,900	ガソリン	8	普通	H16.7.9	普通積載車	R6	トーハツ	VF53BS-Ti	○
	18	庄屋分団	大阪883に119	ダイハツ	3,390	1,470	1,950	1,360	〃	4	軽	R3.12.13	軽積載車	R5	〃	VF53BS	○
	19	正音寺分団	大阪800す2719	ニッサン	5,300	1,700	2,140	2,865	〃	9	普通	H15.5.15	普通積載車	R2	〃	VF53AS	○
	20	正雀分団	大阪883ね119	ダイハツ	3,390	1,470	1,960	1,460	〃	4	軽	R6.10.24	軽積載車	R2	〃	VF53AS	○
	21	味舌下分団	大阪883う2025	〃	3,390	1,470	1,980	1,470	〃	4	〃	R7.12.2	〃	H19	〃	VF53AS	○
千里丘地区	22	摂津市第四分団	大阪800せ3727	日野	5,350	1,880	2,360	4,100	軽油	8	準中型	H21.10.7	ポンプ車	—	モリタ	—	○
	23	千里丘分団	大阪883か119	ダイハツ	3,390	1,470	1,980	1,310	ガソリン	4	軽	H22.10.15	軽積載車	H26	トーハツ	VF53AS	○
	24	小坪井分団	大阪883す119	三菱	3,390	1,470	1,960	1,470	〃	4	〃	H25.11.21	軽ポンプ車	—	ネイチャー	YSB20	○
	25	乙辻分団	大阪800せ5024	ニッサン	4,610	1,780	2,300	2,920	〃	6	普通	H22.12.17	普通積載車	H28	トーハツ	VF53AS	○
	26	太中分団	大阪800さ6841	〃	5,050	1,700	2,280	2,765	〃	9	〃	H12.12.15	〃	H28	〃	〃	○
	27	鶴野分団	大阪80あ2700	ダイハツ	3,390	1,470	1,980	1,470	〃	4	軽	H15.12.18	軽積載車	H28	〃	〃	○
機能別	1	アシモリ	大阪800す7419	トヨタ	5,150	1,880	2,440	4,080	軽油	10	準中型	H17.10.18	ポンプ車	—	モリタ	—	—
	2	カネカ	大阪800す8341	いすゞ	6,730	2,200	2,650	7,740	〃	6	中型	H18.3.29	化学車	—	〃	—	—
	3	ダイキン	大阪800す7579	日野	5,200	1,880	2,450	3,900	〃	6	準中型	H17.11.21	ポンプ車	—	〃	—	—